

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 ■ 地域産業への就業支援、
人材育成等

10

2010

ISSN 1340-8917



町南西部にそびえる名久井岳の名刹、法光寺にある日本一の高さを誇る三重の塔(承陽塔)。



南部手踊り伝承活動の拠点「南部芸能伝承館」



南部氏本宋家の中心的館跡「聖寿寺館跡」



「南部利康道場（なんぶとしやすたまや）」国指定重要文化財（南部町教育委員会提供）



明治23年に建築された洋風の望楼を持つ田中家住宅主屋。国登録有形文化財

1 巻頭エッセー ● 「元氣な堺」をめざして

竹山修身（堺市長）

特集 地域産業への就業支援、人材育成等

- | | | |
|----|-----------------------------------|------------------|
| 4 | 大学卒予定者の就活事情と地域企業の人材確保 | 安田武彦（東洋大学経済学部教授） |
| 8 | 宮城県栗原市 地域の産業界と連携し人材育成 | 内海宜之 |
| 10 | 福島県猪苗代町 旅館・ホテル等で実習、地域貢献の人材育成 | 荒井一成 |
| 12 | 東京都大田区 産業人材育成と就業支援 | 伊東博巳 |
| 15 | 山梨県 地域産業担い手育成プロジェクト（クラフトマン21について） | 時田 透 |
| 18 | 三重県桑名市 桑名方式のインターンシップ | 板倉昭典 |
| 20 | 福井県鯖江市 眼鏡のまち鯖江の地場産業振興と学生連携 | 佐々木一成 |
| 22 | 大阪府豊中市 地域をベースにした雇用・就労施策の可能性 | 西岡正次 |
| 24 | 高知県 地域産業の担い手人材の育成を目指して | 三觜美香 |
| 27 | 新卒者の就職支援、雇用対策を促進 | 編集部 |

レギュラーリポート 29 地域トピックス

- | | | |
|----|---|------------------|
| 32 | ～北から南から～ 富山県滑川市
高校生、地元の振興、活性化に取り組む | 編集部 |
| 34 | 公共スポーツ施設等活性化助成事業
武道によるまちづくり、地域の活性化を目指す | 岡山県津山市 |
| 36 | 活力ある地域づくり支援事業（広域連携推進助成事業）
長崎・佐世保・雲仙アンテナショップで福岡をつなぐ | 長崎市 |
| 38 | 地域再生実践塾 平成22年度第2回
地場産業の再生による地域活性化について議論 | 新潟県燕三条地域（三条市・燕市） |
| 40 | 団体探訪
日間賀島まちづくり協議会
地域ぐるみで子育て支援 | 愛知県南知多町 |
| 42 | じゃげな会
人のふれあい、郷土愛、夢を託した町おこし | 山口県岩国市 |
| 44 | 特別寄稿
生物多様性に関心深める契機 | 香坂 玲 |
| 45 | 首長の思い 安全で安心して暮らせる四季型観光都市を目指して | 安楽岡一雄（館林市長） |
| 48 | センター通信 | |

グラビア

2 地域産業への就業支援、人材育成等

- | | | | |
|----|------------|----|-----------------|
| 46 | 都道府県漫遊●長崎県 | 47 | 手前みそですが…●滋賀県高島市 |
|----|------------|----|-----------------|



祭りは、「お通り」「お環り」の大行列にぎょう

●文：古閑 ●カメラ：小形又男

南部町は、この虎舞は約三百年前、村人が秋の収穫などを祈願し舞ったのが始まりという。当時の村人は、意気盛んな虎の姿に切なる思いを託したらしい。また、各地区の山車に設けられたステージでは、南部手踊りが披露され、こちらも観客を喜ばせていた。

南部町は、県南東に位置し、八戸市の西部に隣接する。人口約二万一千人。山、川、田園に囲まれた県内有数の「農業観光の町」で、グリーン・ツーリズムが有名だ。歴史的には南部藩発祥の地である。

中でも沿道の観客を沸かせたのは虎舞。親子二匹の虎は、顔を上下左右に動かしたり、大きな口を開けて観客に近寄ったりと大忙しだった。

祭りの呼び物は「お通り」と「お環り」。十日の「お環り」では、諏訪神社の神楽、鹿踊り、虎舞、神輿、山車などが笛や太鼓の音に合わせて剣吉駅前商店街を大行列で練り歩いた。

青森県南部町の「名川秋まつり」が今年も九月八日から三日間、剣吉地区を主会場に開催された。

表紙Ⅱ名川秋まつり

（青森県南部町）



「元気な堺」をめざして

～まちの活力再生に向けた取組～

堺市長 ● 竹山修身

私が昨年十月に市長に就任してから、まもなく一年を迎えようとしています。

この間、私が公約でお示しましたように、市政を市民目線で総点検する作業を進めてまいりました。また、市民の皆様とともに「協働のまちづくり」を進めることが重要であると考え、この三月に「堺活力再生プロジェクト（案）」と「行財政アクションプログラム」を策定し、さらに、八月には市民の皆様にご参加いただいた「堺版事業仕分け」を実施するなど、市政改革と市民協働による、まちの活力再生に向け、全力で取り組んできたところです。

私は、「元気な堺」をつくるためには、次の三つの施策が現在の堺にとって大きな柱と考えております。

まず、百舌鳥古墳群の世界文化遺産への登録です。古代に、世界最大級の墳墓である仁徳陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群が築造されたほか、中世の時代にはアジア諸国との海外貿易で栄えるなど、堺は輝かしい歴史と文化を有するまちです。今、近隣の古市古墳群（羽曳野市・藤井寺市）とともに、世界文化遺産に登録するための取り組みを、関係自治体とともに進めております。平成二十二年六月には、世界遺産暫定一覧表への掲載が決定し、登録に向けて大きく前進しました。今後とも市民の皆様とともに、登録の早期実現をめざし、更に力強く取り組んでまいります。

次に、「クールシティ・堺」の実現です。平成二十一年一月に「環境モデル都市」の認定を受けた本市は、快適な暮らしとまちのにぎわいが持続する低炭素都市「クールシティ・堺」の実現をめざし、市民協働で多様な取り組みを進めています。まち全体で太陽光エネルギーを活用する「まちなかソーラー発電所」を推進するため、住宅・事業所への太陽光発電設備設置を支援する

ほか、十月には、環境リーダーを育成するための「堺エコロジー大学」を開校するとともに、臨海部で世界最大級の太陽光発電所（メガソーラー）が一部運転を開始するなど、低炭素社会に向けた取り組みが着実に進んでいます。

最後に、産業振興施策の充実です。本市臨海部では、今春、液晶パネル工場をはじめとするグリーンフロント堺が本格稼働するとともに、ものづくり企業の集積拠点として整備をした中小企業クラスター「堺浜テクノパーク」に新規工場の建設が始まるなど、先端産業や新エネルギーなどの優れた環境技術を有する企業の集積が進んでいます。

本市は、この臨海部で創出される企業立地効果を全市域に波及させるため、市内中小企業とグリーンフロント堺の関連企業との技術マッチングなどを推進し、市内企業の競争力の強化に努めるとともに、都心地域においては、ビジネス機能の集積を高めるため、オフィス進出の誘因となる助成制度を開始するなど、産業振興施策の一層の充実により、雇用の創出やまちの活性化、にぎわいの創出を図ってまいります。

ご承知のように、堺は長い歴史の中で、自由と自治の精神で新たな時代を切り拓くとともに、「ものの始まりなんでも堺」といわれるように、新しい文化や産業を生み出し、それらを堺から世界に向けて発信し続けて来たまちです。

私は、こうした歴史と伝統・文化、そして、自由と自治の精神を礎とし、人々の交流、文化の交流の輪を大きく広げながら、堺の活力再生施策に全力で取り組み、魅力に溢れ、安全で安心して暮らせる「元気な堺」のまちを市民の皆様と共に築いてまいります。

地域産業への 就業支援、 人材育成等

旅館・ホテル業等で実習、地域貢献の人材育成
● 福島県猪苗代町 (p10-11)



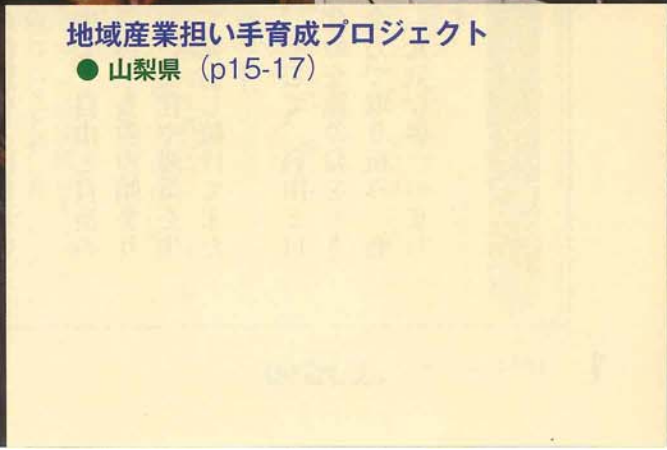
地域の産業界と連携し、将来有能な人材となる生徒の育成
● 宮城県栗原市 (p8-9)



産業のまちスクールの工場見学。産業人材育成と就業支援 ● 東京都大田区 (p12-14)



地域産業担い手育成プロジェクト
● 山梨県 (p15-17)



地場産業振興と学生連携。「大学なし」を強みに
就業機会の提供図る（写真は越前漆器）

● 福井県鯖江市（p20-21）



桑名方式のインターンシップ

● 三重県桑名市（p18-19）



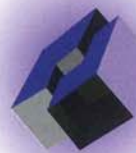
地域産業の担い手人材の育成を目指す

● 高知県（p24-26）



地域をベースにした雇用・就労施策の可能性

● 大阪府豊中市（p22-23）



大学卒予定者の就活事情と地域企業の人材確保

一、現在の就職戦線と学生の意識の変化

既に報道等で何度も聞かされているが、二〇一一年（平成二十三）年三月卒業予定の学生は、現在、リーマンショックの直撃を受けた昨年度（二〇一〇年三月卒業生対象）にも劣らぬ厳しい就活状況に直面している。

すなわち、民間シンクタンクの調査によると、民間企業の大学新卒者への求人総数は昨年度の七十三万人から今年度は春段階で五十八万人¹。

他方、求職側をみると新卒予定者のうち民間志望者は四十六万人（昨年度は四十五万人）とわずかながら（一・九％）増加しており、これに加え、昨年度、就活に失敗し卒業後、再チャレンジを図る者が存在する（第1図）²。

企業の求人総数は現実の採用者数より高めに設定されることを勘案すると、こうした数字からは

多くの者が満足する就職・採用状況は作り出せないことが容易に想像できる。

実際、ある調査では二〇一〇（平成二十二）年七月時点での内定率は昨年同月に比べ六八・七％と前年同期より微かであるが減少している。

厳しい就職戦線の中、学生の大手志向は依然水準としては強いものの、少しずつ弱まりつつあるといわれている。

本来ならこうした学生の価値観の変化は地域の中小企業の人材確保の道を広めるものである。しかしながら事態はそれほど単純ではない。

現在の状況でも、地域の中小企業の採用満足度は必ずしも高くない。例えば他の調査によると中小企業のうち、採用結果に「質・量ともに満足した」とするものは三割に過ぎないとのことであり、大手企業の採用が難しくなっても、良い人材がそれ以外の企業に回るとは限らないことを示している。



東洋大学経済学部教授 ● 安田武彦

特に地域の企業についてみると、学生は「そもそも知らない」といつて就活の対象ともしない。

私のゼミでも優秀な地方出身者はむしろ東京で就職を見つけたという姿を何度も目にしてきた。こうした学生一人ひとりの行動は自身の選択であるが、それは将来のことを考えた時、地域間の大きな不均衡を生む可能性をはらむものである。

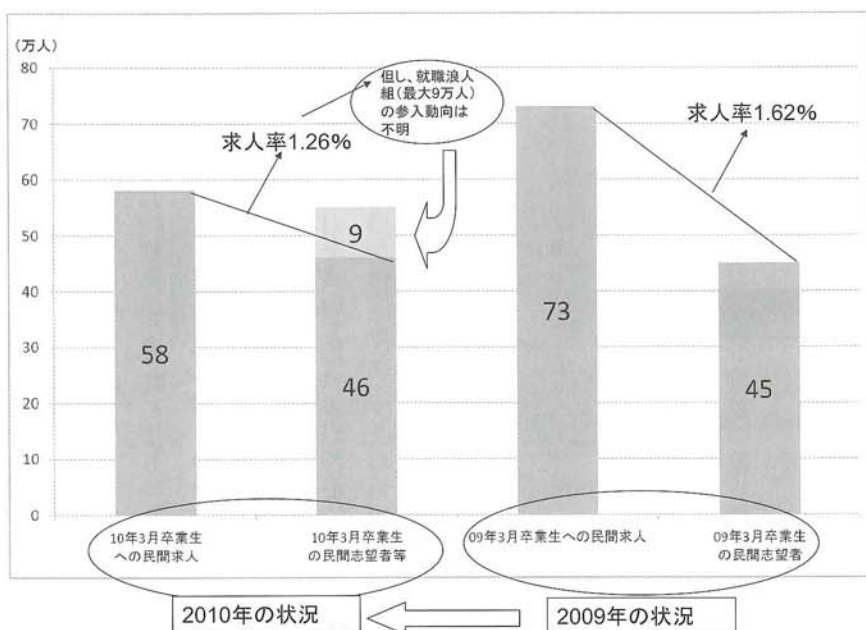
現在の三大都市圏への人口の増減状況を見ると、一九九〇年代後半からは首都圏のみが純増加地域となっている。それも東京都が増加しているのではなく、埼玉県、千葉県、神奈川県といった地域が増加している。

とすると、東京に職を得た現在の新卒者が結婚して本格的に居を構えることとなる十年後、首都圏勤労者層の少なからぬ部分は往復四時間近い通勤を送ることとなることとならないか。

長時間通勤に支えられた東京一極集中と経済の沈滞する地方という構図は、日本人にとって不幸



第1図 昨年と今年の就活採用状況



そもそも現在の「就活スキーム」が作られたの

二、現下の新卒採用市場で起こっていること

なことがある。

そして現在、新卒採用で進行している事態はこうした都市部と地域の望ましくない将来を作り上げる徴候となっているのではないのか。

それでは地域の企業に学生が向かわないのはなぜか。次にこの点を、就活市場を巡る環境に立ち返り、みていくことにしよう。

は一九九六(平成八)年の就職協定の廃止がきっかけといわれる。実際、それ以降、就職活動の開始期間は四年生秋(十月一日)から急速に早まり、就活期間は長期化した。

しかしながら、こうした就活期間の変化の背景には経済を支える情報化技術の進歩や大学進学率の上昇があることも指摘しておかねばならない。

三十年前、パソコンがオフィスで一般的な道具でなかった時代、一個人が収集処理できる情報の量は限られていた。紙ベースのデータを電卓で一次処理、さらに必要であれば部門に一台のコンピュータでそれを操作できる者において願って処理をするということであった。

現在ではこれらすべては一人の社員でこなすことができる。一九八〇年代以降の情報化技術の進展はこうして事務上の単純処理作業を機械化することに成功した。

こうなると社員に求められるのは、単純な事務処理ではなくそこからどのような創造的結果を引き出すかということになってくる。新しい問題の発見と答えのない問題への解決能力が求められる。

こうした問題発見や解決能力を有する学生をどう見つけ出すのか。採用担当側ではそれらの能力を吟味するところに新卒採用活動の重点が置かれ始めた。

他方、採用に臨む学生側の変化は

①ゆとり教育と②大学進学率の上昇である。

このうち前者については様々な議論がなされているが、採用担当者からみて、基礎学力のないことは明らかにマイナスであろう。企業はSPI等の基礎学力審査を課すようになった。

また、後者については一九七五(昭和五十)年から一九九〇(平成二)年まで二〇・三〇%水準で推移してきた大学進学率が一九九〇年代以降、四〇%台に急上昇し、二〇〇八(平成二十)年には五〇%を超えたことを勘案すれば、一九八〇年代以前に社会に出た採用担当者としては就活生に対して「本当に社会人として働く能力を有しているのか」と問いたくもあろう。

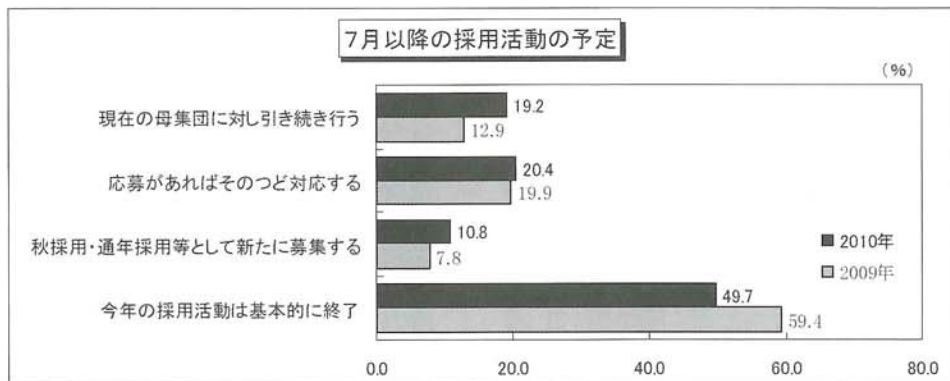
こうして企業側の求める(技術進歩からの)人材の高度化と(教育の普及による)学生側の質の相対的低下から、現在の就職活動、新卒採用のプロセスは、いかに学生の質を吟味するかの長いそして必ずしも幸せといえないプロセス、経済学の言う「情報の非対称性」による市場の失敗の典型となっている。

どういうことであろうか。

教科書的な経済学の世界では、取引を行う需要者と供給者の間で取引対象の財・サービス等の質に関する情報は共有されていることを前提に需要者と供給者双方の評価の合致する水準で価格が決まるとする。しかしながら、実際の経済ではそうでないことはしばしばである。

例えば、レストランの食事の価格は入口で分かつて、味やサービス、雰囲気といったものはわからない。また、旅行ツアーについても出かける前に支払いは済ませるものの、ツアーの中味の

第2図



データ出所：株式会社ディスコ『採用活動に関する調査』（2010年7月）

質（ホテル、料理の良さ、旅程の適切さ等）は、出かけてからでしかわからない。

このように実際の取引の前には財・サービス等の取引者の間で取引の対象となる財・サービス等の取引価格はわかるものの、質が分からないといった状態は「情報の非対称性」と呼ばれる。そして、こうした「情報の非対称性」が存在する場合、取引者間には取引を実施するべきか否かについて事前に双方の思惑がはたらく。すなわち、余

り価格面で良心的な取引に応じようという者（例えば、激安旅行ツアー）に対して購入側は質の面で警戒感を持ち、廉価が購入増に結びつかないケースも考えられるのである。価格が下がるが需要は伸びないという教科書的経済学の世界とは違う世界が現出するのである。

ステイグリッツ（一九八三）は、「情報の非対称性」から金融市場における「貸し渋り」や「貸し剥がし」といった現象を予見した。

この問題は一九九〇年代から今日に至るまで取り上げられているものであるが、筆者の見方では「情報の非対称性」による市場の失敗が最も激しく起きているのが、就職活動と採用活動の場である。

まず、企業の側は先述のような求める能力と学生の資質の変化から、従来とは異なり、個別学生の中味（最近では「社会人基礎力」とも言われるが）を見ていかなければならなくなった。つまり個別の志望者の情報を細部に取入れいくことが必要になってきた。必然的に作業には時間がかかる。

そのため個別の志望者のES（エントリーシート）をみて、一人ひとり手間のかかる面接が必要になってきた。

民間調査では、今年においても七月以降採用活動を行う企業は二〇一〇（平成二十二）年で半数となっている（第2図）。

一方、学生にとっても企業選びは「情報の非対称性」の中で行われる。学生間では人気の書き込みサイトの「2ちゃんねる」の「ブラック企業」関連サイトでは成長企業、有名企業でも「長時間、低賃金労働」が存在することが指摘されている。こうなると、学生にとっても安易に内定をくれる

企業は逆に要警戒企業なのである。

かくして企業と就活生との駆け引きのプロセス（就活活動と採用活動）は次第に近年、長期化してきた。

三、人材採用において沈む地方の地位

こうした大手企業と学生の「情報の非対称性」を巡るせめぎ合いは結果として、地域や中小の企業にとってマイナスの影響を与えることとなる。

地域の企業や中小企業は、大企業に比べそもそも存在が見えにくいという意味で情報発信面の弱者である。大企業と学生の情報戦の中で相対的にその存在が無視されがちなものとなってしまふ。

実際、地域の企業はまさに地方にあるということとともに、採用数が少数であることから就職活動において見えにくい存在である。筆者の勤務する在京の大学ではUターン就職志向の学生もいるが、彼らからですら、「自分の地域で採用に意欲的なところとしてどんな企業があるのでしょうか」と相談を受ける時がある。

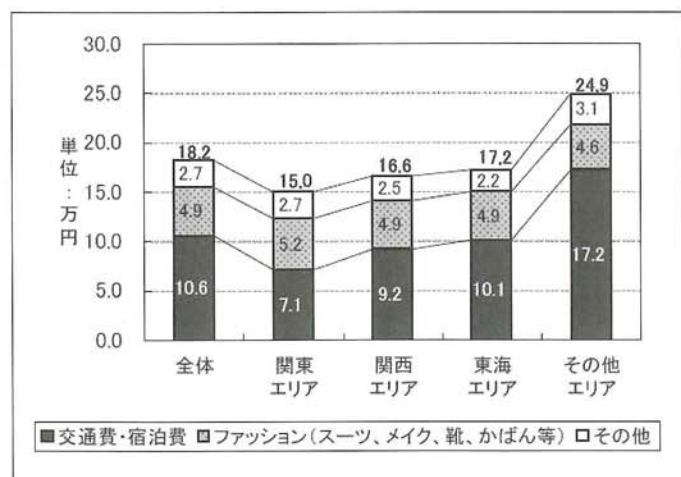
近年、急速に発展した新卒市場の採用に関する労働経済学における研究においても、就活に長い期間を要する学生の属性のひとつとして、Uターン志望があげられている。

こうした結果の背景としては、都市と地域の間での企業の採用情報や企業そのものの流通の不通が指摘できよう。

加えて長期化する就活の中、Uターンの負担となるのが、就活の「軍資金」の問題である。ある調査では関東、関西、東海とそれ以外の地域での



第3図 就職活動を通して使った金額（エリア別）



資料：株式会社毎日コミュニケーションズ

「2011年マイコミ学生就職モニター調査」(7月の活動状況)

就活について、就職活動を通して使った金額を調査しているが(第3図)、それによると三地域以外の就活での使用資金は三割以上高額となっている。

ここまでで示したことからもわかるように、地域企業にとって就活・採用状況を巡る状況は、景気動向や就活生の意識の変化いかにかわらず、急速に好転するとは言い難い。

四、地域における人材の確保の課題

それでは地域は将来、情報の非対称性の壁を前にその地域を支える人材を如何にして確保していくのであろうか。

これについて本特集では様々な地域の取り組み

が取り上げられているが、ひとつ重要なことは、情報は(たとえ明らかに有益なものであっても)、受信者側にただ提供していれば、受容されるというものではないということである。

地域の企業の情報が目の前にあっても、多くの学生は、「Uターンもありかな」と一瞥し、通り過ぎてしまう。

その結果、現在の学生は就活に対する危機感とはうらはらに地域の企業に関する情報については恐ろしく疎い。彼らにとって良い就職先とは、大企業でありかつ、テレビで宣伝をしている企業(つまり誰でもが知っている有名企業)である。

こうした現状を踏まえると、大学教育としては、とりわけ社会科学系の学部としてできることは単に規模や知名度で「優良企業」を判断しないことについて授業を通じて身につけさせることである。

しかしながら、学生の「大企業偏重意識」は、このような知識伝授を中心とした大学四年間(就活期間を考えると二年半)の教育で矯正されるものではない。

初等中等教育においてもその地域で頑張っている企業の魅力について伝えるべきであろう。

例えば地域の中堅企業を中心とした高校生へのインターンシップ等の試みもそこには含まれるであろう。

幸い政府自身も「大企業志向」を助長する教育を是正する方向を打ち出しつつある。

すなわち、本年六月に閣議決定された「中小企業憲章」の行動指針において「人材が大企業信仰にとらわれないよう、各学校教育を通じて健全な

勤労観や職業観を形成する教育を充実する」とうたわれている。

文部科学省を含めた中央政府がこうした方針を是認することは歓迎するべきことである。

同じく「憲章」には、教育を含めた総合的中小企業政策を進める際、「地域経済団体の協力を得つつ、全国の中小企業の声を広く聴く」旨、述べられている。地域への人材回帰という課題には、簡単な処方箋はないかと思われるが、中央と地方のこうした広い意見交換により知恵が出てくることを望むものである。

- 1 株式会社リクルート ワークス「第二七回 ワークス大卒求人倍率調査」(二〇一〇年四月)
- 2 文部科学省「学校基本調査速報」(二〇一〇年八月)による、就職の進学もしていない進路未決定者の数は九万人である。彼らのうちのいくらかの者は「就職浪人」であろう。
- 3 株式会社ディスコ「日経就職ナビ 二〇一一就職活動モニター調査」
- 4 株式会社ディスコ「採用活動に関する調査」(二〇一〇年七月)
- 5 この点については従来、潜在的能力はあるものの経済的理由から大学進学ができなかった学生が大学で学ぶことができるようになったという見方もでき、その場合、新たな人材育成が行われたと解釈できるが、他方、大学がお金さえあれば入れるものとなったとすれば資源の無駄遣いとなってしまう。
- 6 例えば松下寿和「大学教育効果の実証分析」(日本評論社、二〇〇四年)第二章参照。

地域の産業界と連携し人材育成 —宮城県栗原地域におけるデュアルシステム—



宮城県一迫商業高等学校教諭

● 内海宜之

宮城県北・栗原市一迫に位置する宮城県一迫商業高等学校では、平成十七年度より文部科学省の専門高校等における「日本版デュアルシステム」の指定を受けて、平成十九年度まで「栗原版デュアルシステム」として研究を進めてきた。指定終了後の平成二十年度以降も本事業を継続し、栗原地域の協力のもと、三年生での長期企業実習（「企業実習」、「販売実習」、「起業家研究」）を中心として、学校全体でキャリア教育を体系的に進めており、実学における学びについて校内外より高い評価をいただいている。

事業の具体的な内容

栗原版デュアルシステム導入の経緯は、本校を卒業する生徒の六〇七割が、就職を希望しており、職業観や勤労観の育成を図る必要があることと、人口の減少地域であるため、学校が地域の産業界と連携を取り、地域にとって有能な人材の育成を図るとともに地域の活性化を狙ったものである。

平成十七年度から三年間文部科学省より指定さ

れた専門高校等における「日本版デュアルシステム」と平成二十年度以降の本事業で培ったノウハウを生かし、本校の体系的なキャリア教育の内容を発展・充実させるため、次の内容で具体的に取り組んでいる。

一年生の取り組みとしては「見る」をテーマとして、七月および十二月に社会人講師による講話を聞く。十一月には製造業・サービス業を中心として企業を見学する。一月には三年生による「栗原版デュアルシステム」の発表会を、二月には二年生によるインターンシップの校内発表会をそれぞれ見る。

二年生の取り組みとしては「知る」（体験する）をテーマとして、七月および十二月に社会人講師による講話を聞く。七月にはインターンシップ受け入れ事業所について調べる。九月には卒業生による講話と社会人による講話を聞き、インターンシップを体験する。また、一般常識等についての勉強会を行う。一月には三年生の「栗原版デュアルシステム」の発表会を見る。二月にはインターン

ンシップについて校内で発表し、後輩に伝える。

三年生の取り組みは「身に付ける」（経験する）をテーマとして、七月に百貨店の社員教育担当者による接客マナー講習会で話を聞く。八月には社会人による面接指導を受ける。九月には社会人による講話を聞き、一月に「栗原版デュアルシステム」について発表し、後輩に伝える。

以上の取り組みに加え、三年生の授業として長期企業実習（「企業実習」、「販売実習」、「起業家研究」）を六月から十一月にかけて行う。これは「栗原版デュアルシステム」の中核となる実習である。

① 企業実習

地域の企業で年間二十日程度の実習を行う。三年生の選択科目として、学校設定科目「企業実習」を設けている。

② 販売実習

栗原市一迫地区にある空き店舗を活用して販売実習を行う。仕入れから販売、マーケティング、経理までの一連の取引を実習する。また、インターネットを活用して、ネット販売などについても学習する。三年流通経済科「課題研究」のテーマの一つとして実施する。

③ 起業家研究

栗原市一迫地区の企業の協力のもとで、商品開発からネーミング、パッケージング、さらに販売などの実習を行うとともに、起業家である社長から起業について学びながら、地域の農産物・特産品や環境についても学ぶ。三年流通経済科「課題研究」のテーマの一つとして実施する。

この事業を行うにあたっては、学校の教職員だけでは限界があるため、「栗原版デュアルシステム

宮城県栗原地域（宮城県一迫商業高等学校）におけるデュアルシステムの取組

～地域の産業界と連携し、逞しく生き、将来有能な人材となる生徒の育成を目指して～



ム」運営委員会（年二回の開催を予定）を組織している。

委員には栗原南部商工会長、一迫花山商工会長、栗原市企画部長、産業経済部長、教育部長、宮城県栗原地方振興事務所地方振興部長、築館公共職業安定所長、宮城県教育庁高校教育課、築館ロータリークラブ職業奉仕委員長、企業関係者、一迫商業高等学校教育振興会長に参加していただき、校長を始め教職員が事務局として事業の推進にあ

たっている。

この栗原版デュアルシステム運営委員会の存在が、他の学校の学社連携事業との大きな違いであり特徴である。

期待される効果

期待される効果としては、実習を通して、①生徒の職業観や勤労観の育成を図ることができる②生徒の人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力の育成を図ることができる③地域の産業界と連携を図り、将来地域の担い手となる有能な人材の育成をすることができ④地域との連携を深め、コミュニケーションを図ることで、地域の活性化の一助となることである。

以上四点を期待して本事業を展開しており、生徒からは次のような感想が得られている。

「この実習を通して自分達で仕入れた商品を販売する大変さや商品を買ってもらった喜びを知ることができたのでよかった。販売実習はとても忙しく大変だったけど、お客さんと直接ふれあうことでコミュニケーションの大切さや接客方法・あいさつなどたくさん学ぶことができた。これから卒業して社会に出たときにこの実習で学んだことを生かしていきたい」

起業家研究班の開発商品と外部からの評価

起業家研究班での開発商品は以下の通りである。

平成十七年度 「美焼の心こ 米ていら」

平成十八年度 「夢持っちーず」

平成十九年度 「福米包」

平成二十年度 「栗原ふれあい弁当」

平成二十一年度 「栗原にひとめぼれ御膳」

商品の詳しい情報は、全国商業高等学校協会ホームページ (<http://www.zensho.or.jp/>) より「商品開発」にて公開している。

平成十七年度開発商品「美焼の心こ 米ていら」について、平成十八年十月に「みやぎものづくり大賞グランプリ」を受賞し、また、平成十七年度からの継続的な地域活性化の取り組みとして、平成二十一年三月に「富県宮城グランプリ特別賞」を受賞した。

「栗原版デュアルシステム」は運営委員会の委員の方々を始め、商品開発の協力企業、生徒実習の受け入れ事業所、販売実習の仕入れ先、販売実習場所を提供していただく栗原市、お客様として商品を購入していただく市民の方々など数多くの方のご協力があったからこそ多くの生徒が、実習にあたりこのような多くの方々のご協力があった実習をさせていただいていること、さらに平成二十年六月の岩手・宮城内陸地震で被害を受けたこの郷土に対して、自分たちができることを、一人ひとりが真剣に考えたうえで実習にあたるよう心がけている。

この事業を体験した生徒自身が、将来それぞれの生活の場において、その地域への帰属意識を持ち、地域との関わりの中で自己実現できるように願っている。



旅館・ホテル業等で実習、地域貢献の人材育成

―高校、地元企業が連携、就職ミスマッチ解消も目指す―



全国高等学校観光教育連絡協議会長
福島県立猪苗代高等学校長

● 荒井一成

猪苗代町の地域産業の実態

猪苗代は、全国的には会津磐梯山や猪苗代湖の町として知られ、磐梯朝日国立公園に指定されている地域である。また、世界的に活躍した野口英世博士の生誕の地であり、会津藩の祖保科正之公の御廟など歴史的な観光資源にも恵まれている。さらに、近隣には多くのスキー関連施設もあり国内外から年間三百万人が訪れるリゾート地でもある。従って、近隣には多くの観光サービス業が開かれており、地域のサービス産業から、高度なサービス技術を身につけた人材育成の要請を受けて、平成六年に国際観光科が本校に設置され現在に至っている。

本校の概況と生徒の就職状況

本校は昭和二十三年、県立若松商業高校猪苗代分校と町立猪苗代高等女学校が合併し県立猪苗代高等学校として独立した。創立当時は、普通科、農業科、家庭科が各一クラスであった。昭和三十

年代後半には最大五クラス（一学年二百七十人）編成となったが、少子化の影響を受け、現在は普通科、国際観光科それぞれ一クラス（一学年八十人）編成の学校である。部活動では、創立以来スキー部がインターハイや国体で全国的に活躍し、先のバンクーバーオリンピックやパラリンピックに出場した選手も輩出している。

本県では、平成二十二年度、第六次福島県総合教育計画を策定し、基本目標の一つに「地域の教育力の向上への支援」を掲げている。重視する観点として、学校・家庭を含む地域がそれぞれの役割を確実に果たし連携・協力を推し進めることができるようにすること。地域の文化財と伝統文化などの文化的資源を生かした文化の振興を推進することを示している。本校国際観光科では「地域で育む観光教育」を基本理念に掲げて、学校設定科目を設定し上記内容を学習することにより、地域に活躍する人材の育成に努めているところである。

本校生徒の進路希望は在籍生徒の四九・五%が

就職希望である。過去の就職先は多岐にわたるものの主などとして、ホテル華の湯、裏磐梯猫魔ホテル、会津ワシントンホテル、裏磐梯ロイヤルホテル、猪苗代リゾートホテル、ホテルリストル猪苗代、一力旅館など宿泊施設や観光産業もあり、就職先の多くは地元関係企業である。

「日本版デュアルシステム」

本校では、観光に関する科目を学校設定科目として「観光Ⅰ」「観光Ⅱ」「観光実践」を開設し、地域のホテルの支配人や地域のネーチャージャーガイドを中心に国際観光科育成会を組織し、その方々を特別非常勤講師として迎え、年間五十時間程度の授業を実施している。

また、平成十七年度から十九年度に文部科学省の指定を受けた「日本版デュアルシステム」についても、研究終了後も継続実施し、地域に貢献できる人材の育成を目指して、地域とともにある学校作りを展開しているところである。

デュアルシステムとは、企業における実習訓練と教育訓練機関における座学とを一体的に組み合わせた教育訓練を言う。インターンシップも実習を通して適切な職業観、勤労観を養うものであるが、デュアルシステムではインターンシップをさらに深化させ、実習を通して一人前の職業人を育成し、就職の実現、地域に貢献できる人材の育成を目指すものである。本校での特徴は、旅館・ホテルでの実習に宿泊が伴うところにあり、挨拶の大切さや仕事への責任、「おもてなしの心」とはどのようなものかを学んでいる。



平成22年度「猪苗代高校デュアルシステム」企業実習実施要項（抜粋）

研修目標	「職業人としての基礎的・基本的な態度や接遇マナーを身につけさせるとともに、ホテル業についての基本的な知識及び技術を習得してスペシャリストの基盤を確立する。」 ○あいさつ、時間を守ること、言葉遣いなどの大切さを学ぶ。 ○仕事内容の理解と技術を学ぶ。 ○従業員の方々との交流をはかり、職場でのコミュニケーションの大切さを学び、社会人となるための経験を積む。
実習計画	「1年次 ホテル研修」 宿泊研修 平成22年11月18日（木）・19日（金）（1泊2日） ホテルでのサービスを受けることを通して、サービスの在り方について学び、また自分たちの宿泊した客室の清掃などを体験し、ホテルの仕事について知る。 「2年次 旅館・ホテルにおける企業実習」 企業実習Ⅰ 平成22年10月18日（月）～10月24日（日）（うち5日間） 主に裏方の仕事を体験し、サービス業の本質を知る。 「3年次 自己の進路希望を考慮しての企業実習」 企業実習Ⅱ 平成22年6月14日（月）～6月18日（金） 自己の進路として希望する業種の企業で実習を経験することで、進路選択に役立て就職の際のミスマッチをなくすことを目指す。



販売業での商品陳列作業

猪苗代町、磐梯町、北塩原村に所在する官公庁および金融機関の代表者の集まりとして「磐梯山麓こがね会」という組織がある。国立磐梯青少年交流の家や環境省の自然保護官なども加わり地域活性化についての意見を自由に交換できる場である。今年度その中で、磐梯山ジオパーク構想が示され、また、磐梯山憲章（案）が示された。磐梯山の貴重な自然を次代に引き継いでいくことを目指して、磐梯山は一つであるという共通の認識の下、三町村が連携して磐梯山環境保全に取り組むことを確認するという内容である。今後のリゾー

（ ） 地元産業の活性化に向けた高校の役割

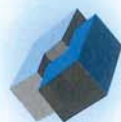
ト地の在り方について北塩原村観光課が原案を示したものであり、学校、地域、地域産業が共通に進まなければならないという指針である。

また、猪苗代町商工会青年部では、学生と大人が共に考え活動していく中で、町の未来をつくるという想いで「世代間交流事業」を立ち上げた。町内に通う高校生の意見を青年部の事業や各店舗の改善さらにはまちづくりを活かすための話し合いの場の設定やアンケートを実施している。

本校の観光教育が学校と地域とをより深く結びつけ、地域の文化を大切にする生徒の育成につながり、さらには、町の活性化とともに生徒の生きる力を育む教育が推進できるよう努力していきたい。



製造業での製品チェック作業



大田区の産業人材育成と就業支援

―地域の力を集め、多面的に施策展開―

1 産業のまち大田区

「大田区は産業のまちである」と、大田区産業のまちづくり条例前文で高らかにうたわれている。区内の工場数は大森・蒲田を中心に約四千で、従業員十人未満の中小企業が八割を占める。さらに、百五十一の商店街があり、商店数が約五千を数える。

大田区は東京都内随一の産業集積地である。また、田園調布をはじめとした高級住宅街から、歴史や下町の風情の残る街々、羽田空港や東京港など流通機能までそろった東京の縮図のような多様性に富んだまちでもある。

一方、東京二十三区の特別区制度では、固定資産税や事業所税等の法人関係税は東京都の税と位置づけられ、他の市町村のように自らの税源とはなっていない。このため、区が区内に立地する産業、企業、事業者を支援しても、直接的な税収のメリットがないのであるが、大田区は、地域特性としての産業を振興することが、地域の振興に資

するものとして、大いに力を入れて多面的な施策展開を図っている。



大田区産業経済部長

● 伊東博巳

2 オールラウンド型人材育成

大田区の産業人材育成関連事業をリストアップ

大田区の産業人材育成・就労支援事業

世代		事業
学生・生徒	小学生	産業のまちスクール *2
		ものづくり実践教室Ⅰ *2
		子ども起業家育成セミナー *1
	中学生以上	キャリア教育・職場体験 *4
		ものづくり実践教室Ⅱ *2
		ものづくり教育・学習フォーラム *4
		次世代ものづくり人材育成プロジェクト *2
若者	未就業	ブレ就職面談会 *1
		若者と中小企業とのマッチングフェア *1
		求人企業ガイド「おしごとナビ大田区」 *1
	就業	新入社員セミナー *2
		CAD製図初級講座 *2
		やさしい図面の見方講座 *2
		中堅
フライス盤・旋盤講座 *2		
次世代経営者育成セミナー *2		
高等専門学校活用型中小企業人材育成 *1		
外国人技術実習生受入団体助成		
産学技術交流セミナー・研究会 *1		
ITセミナー *1		
あきない・サービス業系産業団体講習会助成		
観光まちづくりガイド養成講座 *3		
人材育成情報の広報 *1		
ベテラン	工業団体実地研修会 *2	
	工業団体経営指導講習会 *2	
	事業承継・ものづくり技術承継事業 *1	
	派遣型パソコン講習 *1	
	大田の工匠100人（ものづくり優秀技能者表彰）	

実施主体（区の委託・補助事業等）

*1：（財）大田区産業振興協会

*2：（社）大田工業連合会

*3：（一社）大田観光協会

*4：大田区教員区委員会（主催）

してみると、表のようになる。小中学生からベテランまで各世代ごとに、様々な人材育成・就業支援の事業に取り組んでいる。

小中学生の段階では、産業に対する関心や理解を得て、将来の区内産業を担うか、または工業を中心とした産業のより理解者となることを目的にしている。

高校、大学、専門学校生や卒業生を対象とした若者には、昨今の厳しい就職状況を踏まえて、中小企業への就職も重要な選択肢であることを訴えている。

就職後は、中小企業が実施することが難しい基礎的な知識・技術の集合研修を実施している。

また、経営者やベテラン従業員を対象とした経営指導講習会や技術セミナー・研究会、技術承継事業など比較的高度な内容の人材育成には、近隣



産業のまちスクールの工場見学 微細部品の説明を熱心に聞く子どもたち



ものづくり実践教室Ⅰ ロボット競技会で自分で作ったロボットを真剣に操作



若者と中小企業とのマッチングフェア 高校生や一般の観覧者が企業ブースで情報交換

の大学などの協力を得ている。

このほかにも、大学等教育機関の実施する事業に区内中小企業が協力するなど、地域として人材育成に取り組んでいる。

3 産業理解と職業観の育成

小中学生対象では、産業、特にものづくりに対する理解を深めるための事業に取り組んでいる。

小学校低学年の子供たちを対象とした人材育成事業では、日ごろ、ものづくりについて意識していない保護者の皆さんにも、子供を通じて大田区の工業の重要性や技術の高さを理解していただき、大田区が産業のまちであることの認識を深めてもらうことも狙っている。

産業のまちスクールは、毎年夏休み中に実施している。対象は、区内在住の小学四～六年生とその保護者で、区内の二～三か所の工場見学と、ものづくり体験を通して、大田区のものづくり産業の意義と魅力を知ってもらっている。

実施に当たっては、城南職業能力開発センター（都立職業訓練校）の協力を得て、旋盤などの機械を操作して実際に加工して、ものを創り出す楽しさを体験してもらう。

ものづくり実践教室Ⅰは小学校一～四年生を対象に、同Ⅱは小学校五年生～中学校二年生までを対象として、それぞれ年齢層に合った難易度のロボット製作と競技会を行っている。

二日間にわたって、ものを作るだけでなく、自

分で作ったロボットを使った競技を行うことで、楽しさを実感して、ものづくりへの親近感を得てもらっている。

両事業は、それぞれ近隣の芝浦工業大学、都立産業技術高等専門学校等と協力して実施し、学生が子どもたちを指導する経験をするにしており、教育効果も狙っている。

4 若者の就業支援

職業紹介事業は、基本的には国の専管事項ではあるが、中小企業の人材確保の困難な状況を改善して、次世代の産業を担う若手人材、後継者を確保するため、大田区として若者の中小企業への就業支援を行っている。

プレ就職面談会は、就・転職における面接の一手前前の段階を想定したイベントで、求職者が、リラックスした雰囲気の中で中小企業経営者や人事担当者とのコミュニケーションを図ることができ

る。
面談会は年に二回、人材募集を行う中小企業十社程度と、高校卒業生や三十五歳未満の求職者を対象に、大田区産業プラザP10のコンベンションホールを会場として開催。面談だけではなく、併せてセミナーを実施し、就職面接のためのレクチャーやアドバイス、面談の心構えなどをアドバイスして、気軽に企業との対話ができるようにしている。

若者と中小企業のマッチングフェアは、区内工



大田の工匠100人（ものづくり優秀技能者表彰）表彰式での審査員と記念写真

業高校を中心とした教育機関に呼び掛け、経営者・産業団体・教育者・学生生徒・保護者・区民が相互に理解・関心を深め、多くの若者が区内企業に定着することを目的として開催している。

フェアは、大田区産業プラザP10の大展示ホールに区内中小企業五十社程度の展示ブースを設け、企業が事業内容や求める人材をアピールし、約千人もの若手求職者が観覧して、情報交換を行う。

本フェアは、合同就職面接会とは異なり、会場内での面接行為は一切行っていないため、求職・求人側ともにリラックスした雰囲気の中で相互の理解が進むよう配慮している。



蒲田駅ビルで開催された展示会で工匠の写真や製品サンプルに見入る来客

5 ベテランの技術継承まで

就業後の人材育成は、OJTが主になるが、中小企業では基礎的な技術や経営者を対象とした教養、高度な技術の継承など、自社事業に直接関わらないことへの取り組みが難しい。

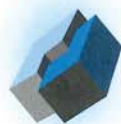
これを支援するため、入門程度の基礎的な図面・CAD製図・旋盤等加工機の使用・IT知識などの講座を設けている。また、区内工業団体等の行う経営者向けの研修や講習会などへの助成を行い、経営者の知識向上を支援している。

大田の工匠100人表彰事業は、従業員数一〜三人のごく小規模な工場で働く優秀な技術者・技能者を表彰する事業である。平成二十年度から五年間で百人を選定予定で、現在四十四人の工匠がいる。

工匠には、子どもから中堅までを対象とした様々な教室や講習会等で講師として登壇いただいている。また、中には、「技術・技能を継承してくれれば、誰にでも技を仕込んでやるよ」と言われる一人親方もいらっしゃるから、現代版徒弟制度のような事業も検討課題と考えている。

中小企業の人材育成には、地域の教育・人材育成機関などの協力・連携が必要であり、地域に働く人々の持つ技術・技能を相互に活用することが重要である。

これら様々な人々の持つ力を地域力として結集して人材育成に取り組んでいくことが、将来の地域産業の担い手づくりと、地域産業の強化につながっていくものと考えている。



地域産業担い手育成プロジェクト (クニハイトマン21プロジェクト)

— 山梨県立韮崎工業高等学校、甲府工業高等学校、谷村工業高等学校 —



山梨県立甲府工業高等学校
山梨県高等学校教育研究会工業教育部長 時田 透

時田 透

概要

平成十九年度から三年間、文部科学省の「地域産業の担い手育成プロジェクト」と経済産業省関東経済産業局の「中小企業ものづくり人材育成事業（工業高校実践教育導入事業）」の連携プロジェクトの研究指定を受け、山梨県のリーディング産業である、半導体製造装置、産業用ロボットに係る機械加工技術、計測技術、金属材料の基礎知識を習得するために、県内工業高等学校（韮崎工業、甲府工業、谷村工業）と地元企業が連携を図り、次の四点に取り組んだ。

- ① 実践的技術を習得する生徒の企業実習
- ② 高度熟練技術者による実践的授業
- ③ 教員の高度技術習得を目標とした企業研修
- ④ 企業との共同研究

この研究過程で、生徒のPDCAサイクル型問題解決能力を醸成し、実践的な技術を有する人材育成を目標とした。

産業界の現状と課題を見ると、県内総生産の四

分の一を占める製造業で、機械電子産業の生産額はその内の約七割を占めている。この分野での団塊世代の大量退職や若者のものづくり離れにより、本県製造業では技術系人材の確保が、喫緊の課題になっている。

人材には、図面の読み書きができることや材料の基礎知識、旋盤、CAD/CAM等、幅広い知識・技術を有していることが求められている。

一方、工業高等学校では、時代や企業ニーズにあった専門教育が不足気味で、専門高校が地域における役割をあまり果たしていない傾向がある。

施設・設備が古いことや産業界が求める人材像との技術的格差を指摘されることが多く、企業連携による技術指導の必要性がある。

こうした現状と課題から、本事業を執行するクニハイトマン21推進委員会（16ページ概要図参照）を組織した。

事業の目的と目標は次の通り。

〈目的〉

・ 工業高校生に半導体製造装置・産業用ロボット

に係わる基盤的技術の習得のための教育プログラムの開発

・ 工業高等学校と企業が連携して問題解決的な人材育成とともに地元企業の担い手育成
・ 研究成果を県内専門高校へ普及

〈目標〉

- ・ 企業実習等への参加生徒数 延べ九百人
- ・ 企業の技術研修参加教員数 延べ六十人
- ・ 本事業への参画企業数 百社
- ・ 工高生技能検定合格者（事業前比） 二〇％増
- ・ 教員の資格取得者数 延べ二十人
- ・ 工業高校生の県内企業就職率 九五％
- ・ 事業参加生徒の県内製造業就職率 八五％

実践研究

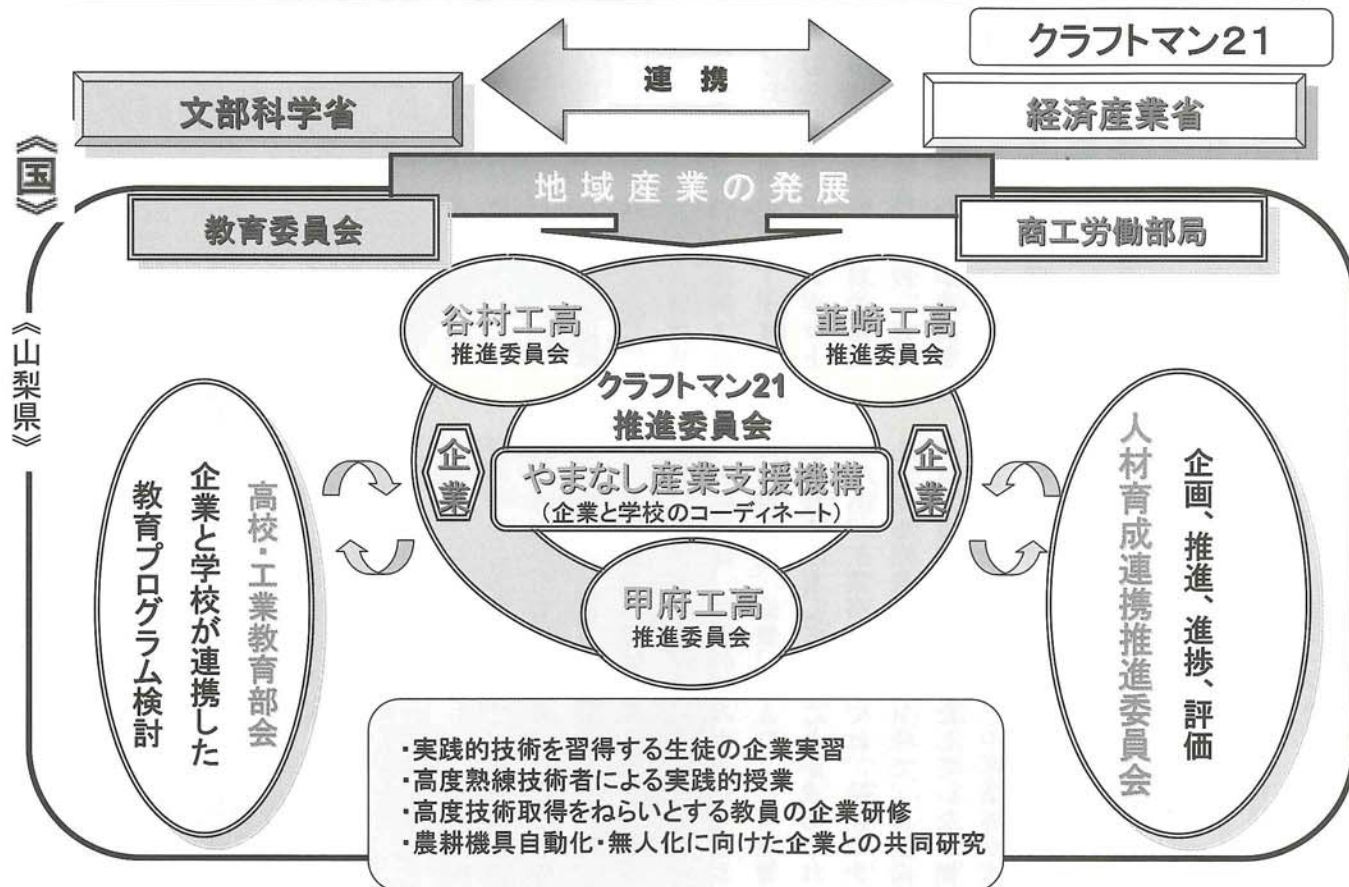
概要の中で述べた四点の取り組みについて具体的な実践を紹介する。これを行うにあたり、各校においては、教育課程の進度に合わせて、学習内容の精選や学習指導の方法・評価の見直しを行った。また企業側においては生徒の技術レベルに応じた実習内容を検討し、そのうえに教育現場では十分指導のできない面や新しい技術を伸長することに努めた。

① 実践的技術を習得する生徒の企業実習

工業高校生が地元の企業現場の実情を認識するとともに、学校では体験のできない実践的実習を行った。また企業の技術者による工業管理技術やシステム技術に関する講義も受講するプログラムになっていて、学校では得られない実践的な技術・技能の習得や向上が見られた。

平成二十一年度は過去二年間で標準化した企業

地域産業の担い手育成プロジェクト(経済産業省事業との連携)



実習の内容の検証を行い、PDCAサイクルに基づく問題解決の意識付けの評価を行った。

企業見学は、一年生を中心に企業の製造現場を見学し、ものづくりについての理解を深めた。

〔事例〕

・実施校 韮崎工業高校二年生・電子機械科・シ

ステム工学科(七十人)

・実施時期 六月～十一月(四日間)

・協力企業 (株)天鳥・(株)ミラプロ・(株)池田精機製

作所・(株)東日製作所・(株)山本製作所・

望月鉄工(株)・富士工器(株)山梨工場・

韮崎興産(株)・(株)茂呂製作所・キッツ

(株)長坂工場・中星工業(株)等

・実施内容 MC操作、半自動溶接、三次元測定

器等の実習

・教育課程上の位置づけ 企業実習、機械実習

②技術者等による学校での実践的授業

工業高校生の技能向上と実践力の育成を目的と

した技術者による技能検定講習会の実施や、卓越

した高度熟練工の配置等により、実践的な教育プ

ログラムの開発を進めた。

平成二十一年度は、教員と技術者によるティ

ムティーチングの在り方について重点的に研究

し、指導案の完成度を高め、教材コンテンツの作

成とデータベース化を図り、技術者によるものづ

くり指導体制の強化に努めた。

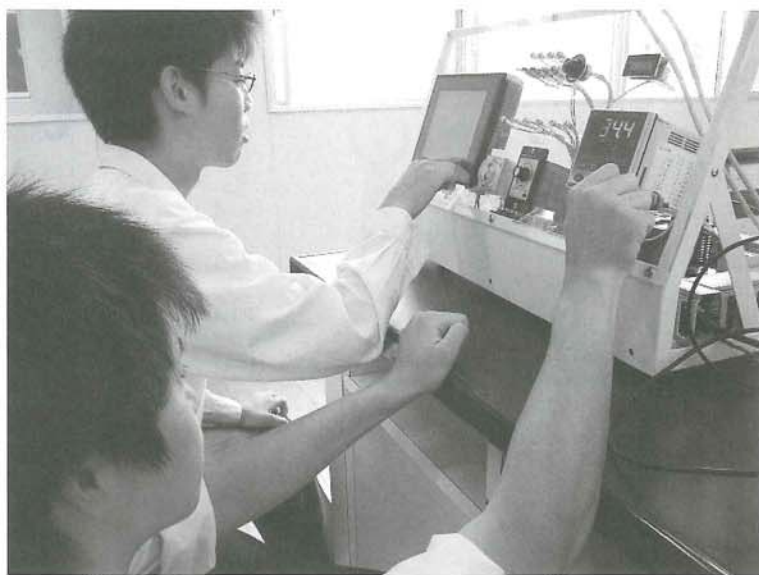
〔事例〕(17ページ写真)

・実施校 甲府工業高校三年生・電気科(十二人)

・実施時期 六月～十一月(十二日間)

・協力企業 (株)アイメック

・実施内容 シーケンス制御による「ペット自動



企業技術者講義

世話機」「チャーンハン自動調理器」の開発

・教育課程上の位置づけ 企業実習、課題研究

③教員の高度技術習得

工業技術教育を担う教員において技術スキルや指導力の向上および企業理解を目的として、積極的に実践的技術研修を実施した。技術者による学校での出張講習会、教員が企業や公的研究機関へ出向く等、活発な交流が行われた。毎年実施された溶接指導員養成研修会は、各校の溶接実習の質を高め、平成二十一年度は他県に先駆け「第一回山梨県高等学校溶接競技会」を一般社会人大会と同時開催するに至った。

〔事例〕

・実施校 谷村工業高校・機械システム科教員等

(十四人)

・実施時期 五月～三月(四日間)

・協力企業 (株)中村製作所

・実施内容 トルクレンチ、溶接技術等

④企業と高等学校の共同研究

農業分野に工業技術を生かせないか考え、トラクターの整備・修理、そして遠隔操作の構築を企業共同研究のテーマとして設定した。遠隔操作ではメカニカルな部分だけでなく、電気電子分野の学習等、実践的な研究内容に取り組み、多くのマスキの取材を受けながら農場での機械耕作の実証実験ができた。

⑤その他の取り組み

小中学校の児童生徒、教員等にもものづくりの面白さのアナウンスや工業高校生が講師になることによるスキルアップをねらいとして、小中学校を訪問し出前実験授業等に取り組んだ。また高校へ招待しての公開授業や文化祭での公開実験に取り組んだり、児童生徒へのものづくり意識の高揚、啓発に努めたりした。

事業の成果と課題

これらの事業に取り組んだことにより、次のような成果を上げた。

- ①事業二年目の対象生徒の就職率は一〇〇%であった。事業三年目も大型不況で県内有効求人倍率が過去最低の中、一〇〇%となった。
- ②対象生徒の県内製造業就職率が事業二年目は事業前より、一二%向上した。

③協力企業、参加生徒数が事業二年目には一年目の二倍増となり、企業連携、生徒のものづくり意識が向上した。

④旋盤指導力が向上して技能検定合格率が事業三年目には一年目の三倍増となった。

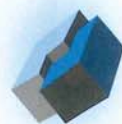
⑤ものづくり人材育成に関する山梨県内での産学官のコンソーシアムの構築ができた。

また、事業実施により、①事業展開の回数が増加と協力企業の開拓②電気系、環境系の企業実習の開発③実習設備の老朽化と台数の不足への対応④地元に着着した共同研究の実践―などの課題が浮上した。

まとめ

三年間の取り組みを平成二十一年十一月十九日成果普及発表会としてアイメッセにおいて開催した。その中で「この事業は、ものづくりに関する地域産業の担い手育成ができる教育プログラムになっていると思うか？」のアンケートの問いに、九一%の参加者より、「思う」と回答をいただいた。まさしく、山梨県の地域産業への就業支援やものづくり人材育成につながる教育プログラムであると捉えることができる。

また、地域産業を支えるものづくり人材育成について、引き続き強い要望があることもわかった。平成二十三年以降は県単独事業として、工業系六高等学校全学科でこの教育プログラムの普及を図り、本県製造業の機械系をはじめ電気系、環境系に拡大して、産業人材育成を促進し、地域産業全体へ更なる貢献に努めている。



桑名方式のインターンシップ

―学校と企業間の良きコーディネーターの役割―



桑名商工会議所中小企業相談所

● 板倉昭典

桑名の産業の歴史

桑名で鋳物業が始まったのは、伊勢国桑名藩初代藩主である本多忠勝が、銃砲などの製造を始めたのが起源と言われている。藩の奨励策のもと明治初期までは神社仏閣の灯籠、梵鐘、鍋釜類を作っていた。さらに、桑名の鋳物が地場産業として大きく花開くようになったのは明治以降のことであり、このころから「東の川口、西の桑名」と呼ばれるようになった。

その産業も第二次大戦時には空襲により工場群が全滅するなど壊滅的な被害を受けたが、戦後は航空機廃材のジュラルミンや散乱するスクラップを集めて加工し、生活用品として需要の高い鍋釜に蘇らせるなど、持っていた技術を磨くことでこの地に多くの金属工場が稼動することとなる。

また昭和二十五年の朝鮮動乱を契機として国内はもろろん当地域でも特需の恩恵も受け、鋳物業のほか、紡績製品、機械部品、精密機器など工業界全体が活発な生産活動を呈し、ものづくりの基

盤となる多くの産業が成長し今日に至っている。中でも、珐瑯（ホーロー）鉄器やボールペアリングは桑名で考案された代表的な製品である。

ものづくりの町として活況にあふれるこの地で昭和三十六年に開校したのが桑名工業高校である。産業界の発展に貢献できる技術者の育成を目指し、学習の基礎を重視し個性豊かな人間性と実践力の育成に重点をおいた教育を行っている。もともとは地元企業からの強い要望で開校したのが始まりであり、専門技術者を輩出するため、地元工業高校を設置して欲しいという願いからであった。

生徒に製造現場を肌で感じさせたい

さて、桑名商工会議所がインターンシップ事業に取り組みようになったきっかけは以下の通りである。

桑名工業高校には以前から鋳物を学ぶ学科である材料技術科が設置されていたが、平成八年に桑名工業高校から当所へ材料技術科の生徒に鋳物工

場を見学させ、授業内では教えることができない製造現場を肌で感じさせたい、という申し出があった。

これは「鋳物のまちで鋳物を学ぶ生徒に現場を体験してもらいたい」という考えからであったが、学校側としては生徒が実際の現場に触れることで職業観、勤労観を学び、進路選択についての意思や意欲を培うことも大きな狙いであった。

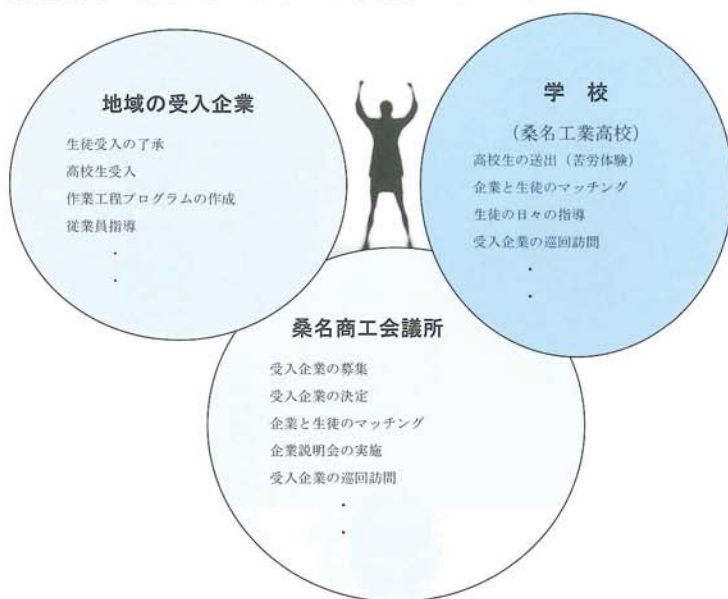
この職場見学はすぐに実行に移され、材料技術科二年生の一クラス生徒三十人が地域の鋳物工場三社の受け入れ協力により、一日だけではあるが工場見学を体験するに至った。当所ではその際、学校と企業との橋渡しを行ったことがきっかけで、その後、当所が携わることとなる「桑名方式」のインターンシップ事業がスタートすることとなる。

当所としてもそれぞれの技術を持つ製造関連企業が存在をどのようにPRしていくのかを模索する中で、これからのものづくりを支える工業高校生に地域の企業を知っていただくことは大変重要と考え、インターンシップ事業を貴重な機会、財産として企画実施していくこととなった。

そこで製造関連企業で構成する当所の部会が主体となり、学校側と検討を重ね内容を拡充した結果、平成九年からは業種の間口を広くし、また学校側もすべての学科の生徒を現場体験させたいという思いから、二年生全生徒が五日間連続して地域のものづくり企業に向いて職場を体験することとなった。

なお、桑名工業高校ではインターンシップ事業を授業の一環として位置づけ、今年度も七月第二週の月曜日から金曜日まで五日間、二年生百五十

桑名方式の「インターンシップ事業」のイメージ



スムーズな事業実施のため、説明会・反省会を開催している

八人が、七十一社の企業の指導、協力により実施したところである。

「桑名方式」のインターンシップ事業の基本は、商工会議所がコーディネーター役を担い、地元企業と学校の三者が一体となり取り組んでいるところにある。実際に学校側が百六十人の生徒を職場体験させるために企業を開拓することは大変難しい問題である。

当所では最初から担当職員が内容を理解し意識を持って取り組み、職場体験受け入れ先を募集・開拓し、学校側と連携をとりながらマッチングを行っている。

学校側は送り出す生徒に対し、企業へ出向く準備として、日々の挨拶を徹底して行っている。ま

た実習時には一人ひとりに目標を持たせるよう指導を行い、インターンシップ事業中は生徒が苦勞を体験してくる場として、働くことの大切さを説いている。生徒も実習する企業の仕事内容はもちろんのこと、職業選択をする上で本来に将来の職業としていけるのかを考えることで、職場体験した企業も職業の選択肢として考えるようになる。一方、企業側は生徒を受け入れる度に具体的な作業工程プログラムの確立を行っている。その上で組織体制を見直し、指導する従業員が指導力を身につけるといふ企業活力の向上や、職場に緊張感が出ることでより職場の安全を考えるなど、企業としての社会的な責任も自覚するようになる。また、インターンシップ事業は地元企業の人材採用を目的としたものではないが、徐々に就職にも結びつくという結果も出ている。

このように学校、企業の双方にメリットがあるが、同時にサポートしていただいているPTAや各機関などにも「インターンシップ事業は地域で技術者を育てる」という意識が芽生え、地域社会にとって大変重要なものとなっている。

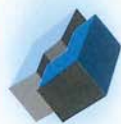
なお、これまでこの事業を受け入れていただいた企業は約百六十社に及ぶ。これもこの事業が企業、学校にとって効果的な事業となっていること、また、大半の企業が一年の事業計画に掲げており、事業が浸透してきていることのあらわれであると考える。

今後の課題

地域の活性化は地域企業の本質的な活力とそこに集う人が元気で充実した生活を営んでいなければ成り立たない。インターンシップ事業を地域で取り組むことはその達成のための一つの策であると考え。その取り組みの中で企業も生徒ももう一段成長していく、その循環がなされることこそ地域の活性化につながる。

この事業も十五年が経過し、事業に対しての評価はいただくものの、昨今の経済状況から受け入れを辞退される企業も出てきている。当所としてはこのような状況から、受け入れ企業がこの事業に対してさらなるメリットを感じていただくものとしなければならないと考える。

そのためにも一度原点に戻り、より一層企業と事業のPRを行い、参画する企業や事業の充実を図り、今後も商工会議所が学校と企業の良きコーディネーターとして、その役割を果たしていきたい。



眼鏡のまち鯖江の地場産業振興と学生連携

「大学なし」を強みに就業機会の提供図る―



鯖江市産業環境部商工政策課
鯖江ブランド推進グループ主査

● 佐々木一成

眼鏡のまち鯖江

鯖江市は福井県の中央に位置し、市の中心を南北に延びる丘陵地帯に市街地が広がり、JR北陸線や私鉄福井鉄道福武線、そして国道8号線などの幹線が市街地を縦貫している。

鯖江市の歴史は古く、千五百年前の継体天皇にまつわる伝説が残っており、中世には浄土真宗十派本山の一つ誠照寺の門前町を中心として栄え、近世に入ると、眼鏡・繊維・漆器を中心としたものづくりのまちとして発展してきた。そして、昭和三十年の市制施行時に約四万人であった人口が、都市基盤整備に加え地場産業の発展や企業誘致など商工業の充実によって年々増え続け、現在は六万八千人余となっている。

鯖江市の眼鏡枠製造は、明治末期に農閑期の副業として、大阪や東京から職人を招いて製造技術を伝えたことが始まり。戦後の高度成長に合わせ眼鏡の需要も拡大したことから、産地企業は製造の自動化等により生産効率を追求するとともに品

質の向上と技術開発に力を注いできた。昭和五十年代の終わりごろには世界で初めてチタン金属を用いた眼鏡フレームの製造技術の確立に成功しており、今や国内の九〇%の生産シェアを持つ一大眼鏡産地に成長している。

また、繊維産業は、明治二十年代に輸出羽二重の生産を始まりとし、現在、ポリエステルやナイロン素材といった合繊織物をはじめ、シルク、ベルベット、リボンテープなど多種多様な生地を生産しており、ハイテク技術を駆使した産業、医療、環境資材などの新分野にも挑戦している。

さらに、越前漆器は、継体天皇が漆器作りを奨励したのが始まりとされ、歴史と伝統の中で培われた技術・技法から生み出される製品は、優雅な堅牢さで高い評価を得ており国の伝統的工芸品の指定を受けるとともに、ホテルやレストランなど外食産業に用いられる業務用漆器のシェアは、全国の八〇%を占めている。

第五次鯖江市総合計画

鯖江市においては、平成二十二年度を初年度とする第五次鯖江市総合計画を策定している。この計画において平成二十六年度を目標年次と定め、「自信と誇りの持てる自主自立のまち」を実現するため、「鯖江ブランド」づくりと「人の増えるまち」づくりの二つを重点施策として設定し、今後五年間に取り組む方向性を示しており、地場産業への振興策についても「鯖江ブランド」づくりの中で、各種事業を展開している。

眼鏡を中心とする地場産業は、産地メーカーとして、OEM（相手先ブランド）生産を中心とした製品づくりを行ってきており、市場は消費地間屋等のバイヤーが中心となっている。昨今の経済情勢の悪化や海外製品の台頭により、受注量の減少、加工賃の引き下げにより、企業経営の悪化が進んでおり、昭和の後期から平成の初期にかけてピークであった工業製造品出荷額は、眼鏡・繊維で約四割、漆器に至っては六割減となっており、産地を取り巻く現状は非常に厳しい状況となっている。

そこで、市では「作る産地」から「作って売る産地」への転換を図るため、直接消費者に対して「鯖江ブランド」の優れた製品を発信し、産業の活性化に結びつけるための取り組みを始めている。眼鏡に特化した事業としては、国内唯一の眼鏡フレーム産地「鯖江」の再生をテーマとした産地振興事業が国の「地方の元気再生事業」に採択されたことを受け、国内最大級のファッショニイメントである東京ガールズコレクションで、人気



眼鏡枠づくり

アパレルブランドとのコラボによるファッションガラスのショーを展開するなど、新たな市場開拓に向けた実証実験を実施している。

また、市のホームページを活用し、各企業の技術を紹介するウェブサイト「鯖江工」や「メガネファクトリー」などによる情報発信や、企業を対象とした新製品・新技術開発、新事業創出および業種転換事業等による助成制度を設け、その経費の一部を助成することで産業の活性化を図っている。

学生との連携事業

鯖江市には、福井工業高等専門学校以外に大学はない。この大学がないまちを「弱み」としてではなく「強み」として捉えることで、全国の大学を受け入れ様々な事業を展開し活性化につなげている。平成十六年七月の福井豪雨災害がきっかけで始まった「河和田アートキャンプ」では、伝統工芸士の称号を持つ漆器職人から直接指導を受けながら漆を用いた作品づくりを行うことで地場産業への理解を深め、漆器産業の振興に寄与している。

また、全国の優秀な大学生が集い活発な政策提案が出される「鯖江市地域活性化コンテスト」や、全国の様々な大学が鯖江市において地場産業のフィールドワークやスポーツ合宿等を実施しており、地域や産業の情報発信につながっている。



漆器のデザイン

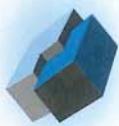
はじめ、越前漆器の「木地」「塗り」「加飾」を体験。オリジナル「椀」を製作したり、「ファッションデザイン画」講座へ参加したりして地場産業の理解を深めた。

このような事業を通して、産業振興、就業機会の提供を図っており、アートキャンプに参加した学生の中で、鯖江市に住民票を移し市内の眼鏡製造企業に就職した若者やアートキャンプを企画・運営する企業に就職した若者が出てきている。

また、国のふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、眼鏡・繊維・漆器の企業や各協会・組合への雇用創出により、地場産業の後継者育成による技術の継承や、産業観光の推進や市場開拓を通じた産業活性化を図っている。



市と総合学科高校との後継者育成事業の終了式



地域をベースにした

雇用・就労施策の可能性



豊中市市民生活部理事（雇用・労働）
雇用就労事業総合化PT総括者

● 西岡正次

はじめに

平成二十（二〇〇八）年秋以降、雇用・所得環境が急激に悪化する中、緊急雇用対策や「新しいセーフティネット」が矢継ぎ早に打ち出されている。仕事（雇用）づくりと就労支援、就職促進、生活支援を一体的に進めることを企図し、仕事づくりと生活支援の一部は自治体が分担し、その他の就職促進や就労支援は公共職業安定所（ハローワーク）等を実施機関とするという構図である。もともと地域をベースにした雇用対策という、公共事業による雇用創出が中心で、今回も公共事業こそ影を潜めたが、仕事づくりが中心だ。改めて地域をベースにした雇用・就労施策の可能性を探ってみたい。

1. 問題意識

「雇用・就労」というと国の役割、身近にはハローワークの仕事だと信じられている。「雇用不安が拡大しており、国に要望していきたい」といった

姿勢を今でも目にする。確かに、今までの自治体、特に基礎自治体では労働対策として勤労者福祉や労働相談等の事業があった程度で、雇用問題への対応はほとんどなかった。事情は変わっていないのだろうか。そこから、豊中市の取り組みは始まった。求人者と求職者がそろって、地域の労働市場ができており、雇用対策は、労働の供給側だけでなく、需要側も見ることが必要。需要側、つまり地域の企業や産業は雇用や人材をめぐってどれだけの可能性を抱え、また課題を抱えているのか。一九九〇年代を経て、地域の中小企業の雇用・人材をめぐる行動は揺らいでいる。「失われた十年」期に進んだ「リストラ」、あるいは外国人研修・実習制度の活用、派遣などの間接雇用の高まり、若手人材や熟練人材の育成問題などを経験し、福祉医療等のサービス産業や製造業等での人材確保・育成・活用が中小企業の成長を制約する問題となってきた。ISO9001などが普及し業務改善と一体となった雇用・労務管理の改善が問われ、「ワークライフバランス」「人の多様性（ダイ

バーシティ）」に注目した経営、障害者雇用率をめぐる動きなど、新しい雇用・労働市場への対応も迫られている。雇用の問題は、まさに地域の中小企業の問題であり、特に雇用負担力のあるサービス業などの都市型産業の競争力にかかわる課題となっている。

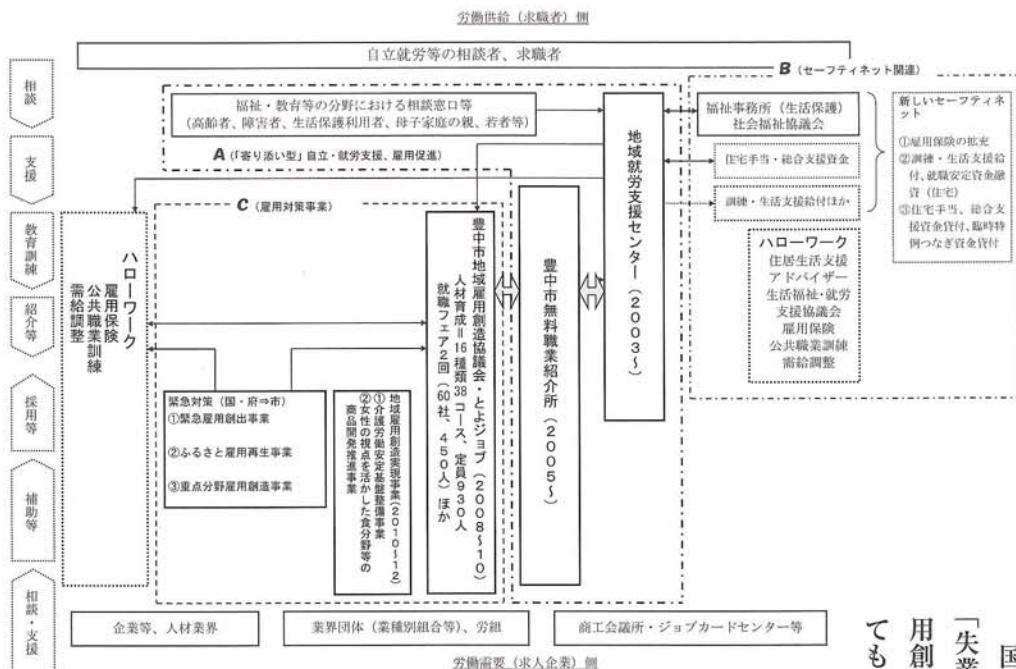
一方、供給側は、九〇年代後半以降「失業三百万人を超える時代」にあり、非正規労働の増加と正規・非正規労働間の不平等の拡大、そして自力では労働市場に参加することが難しい就職困難者の増加など、従来の需給調整の仕組みだけでは対応が困難な状況が生まれている。また労働力人口が減少していく中で、女性や高齢者、外国人等の供給余地が相対的に大きい層の職業訓練や就業促進、雇用ルール改革への対応などが迫られている。

2. 豊中市の雇用・就労施策の試み

そこで、豊中市は①地域就労支援センター（注1）と無料職業紹介所等による、就職困難者等の支援と就職促進②国が進める地域雇用創造推進事業（新パッケージ）や緊急雇用創出基金事業を活用した仕事（雇用）づくり③「新しいセーフティネット」や福祉等の分野と連携した就労支援に取り組んでいる。

(1) 就職困難者等と就労支援
就職困難者等とは、働く意欲・希望がありながら、年齢や身体的機能、家族構成、出身地などにかかわらずさまざまな阻害要因を抱え、自力では就労を実現できない、支援を必要とする人、あるいは雇用・就労に関する意識が希薄な学卒無業者を指している。労働市場の悪化を受けて就職困難者等

豊中市の雇用・就労事業



はますます厳しい状況に置かれ、非正規労働者の増加もその予備軍を拡大させている。さらに「福祉から雇用へ」を特徴とした福祉政策の変化も、就労支援ニーズの拡大と就職困難者等の顕在化につながっている。

用・就労の窓口が少ない自治体では、主に福祉などの窓口がその対応に追われている。景気の問題だけではなく、産業構造や労働市場の変化、あるいは高齢者や障害者、女性などの居住地に近接した就労を希望する層の拡大、支援策の遅れなど、就職困難者等の出現は、一時的な現象というより構造的な問題となっている。

(2) 雇用創造の取り組み

国の緊急雇用対策がかつての公共事業による「失業対策」から、成長が期待される分野での雇用創出、人材育成を掲げるように、自治体においても雇用創造への関心が高まっている。豊中市も



「就活実践塾」(ビジネスマナーのワークショップ)

国の地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）に応募。平成二十年に採択され、市のほか商工会議所などで組織する豊中市地域雇用創造協議会が事業主体となつて、福祉医療など成長分野での雇用創出に向けた人材育成メニュー（十六種類三十八コース、定員九百三十人）のほか、企業に対しては雇用管理等の改善支援を

強化し、「質の高い雇用」づくり、また企業立地促進条例とも連動した雇用創出や人材面から支援に取り組んでいる。

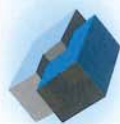
(3) 新しいセーフティネットと就労支援
就職困難者、特に貧困・困窮者の生活支援や住宅サポートと一体となった就労支援が試みられている。従来の「職業相談」「職業紹介」といった需給調整の仕組みでは対応が難しく、継続した「寄り添い型」の相談・支援が求められ、豊中市の就労支援センターと無料職業紹介所は福祉等の関係機関やNPO等と協力して、自立や就職促進に成果をあげている。

3. 基礎自治体の雇用・就労施策

豊中市の取り組みから見えてくることは、一つは供給サイドにおいて、個別性の高い「就労支援」という社会的サービスが求められていること。二つ目に、労働需要側である企業、特に中小企業が競争力強化に向けて、人的資源のマネジメント、雇用管理の改善等が問われており、地域経済振興の課題となっていることである。

これら地域労働市場への対応において、改めて基礎自治体の役割が期待されている。そして、その方向は、出口戦略（＝就労）と一体となった厚みのある就労支援、仕事づくり（起業等の促進を含む）、就業の促進である。地域をベースにしたこうした取組みから自治体間の連携などが進むことによって、課題となっている「労働力の流動化」がもつとダイナミックに進み、新たな地域政策の可能性が拓くのではないだろうか。

注1 「地域就労支援事業」は大阪府が主導した政策（2002年）



地域産業の担い手人材の

育成を目指して



高知県商工労働部雇用労働政策課
チーフ（就業支援担当）

・三觜美香

はじめに

NHK大河ドラマ「龍馬伝」にも描かれたように、土佐は魅力ある人材を輩出してきた。

全国に先行して、少子高齢化が進んでいる高知県では、高校生の県内就職者が、平成十六年三月卒までは七割超であったが、徐々に減り始め、平成十九年三月卒では五一・八％と、就職を希望する高校生の半数が県外就職という状況になってしまった。

若年者の県外流出は将来的な高知県の労働力不足はもとより、地域を支える人材不足や活力にも影響することが懸念される深刻な問題である。

問題解決のためには、新規高卒者の働く場を確保することは言うまでもないが、それ以上にまずは、高校生が地域産業や地元企業を知り、体験することとともに、職業観や勤労観を培うことが必要である。これまでも各学校で、インターンシップの取り組みは行われていたが、学校と行政、産業界のより組織的な連携が求められていた。

このため、平成二十年度から三者の連携体制を構築して、高校一、二年生の早い段階から、生徒一人ひとりの職業観や勤労観の育成を図るとともに、地域産業や地元企業への理解を深め、次世代を担う人材を育成する目的で「地域産業担い手人材育成事業」に取り組むこととした（図1参照）。

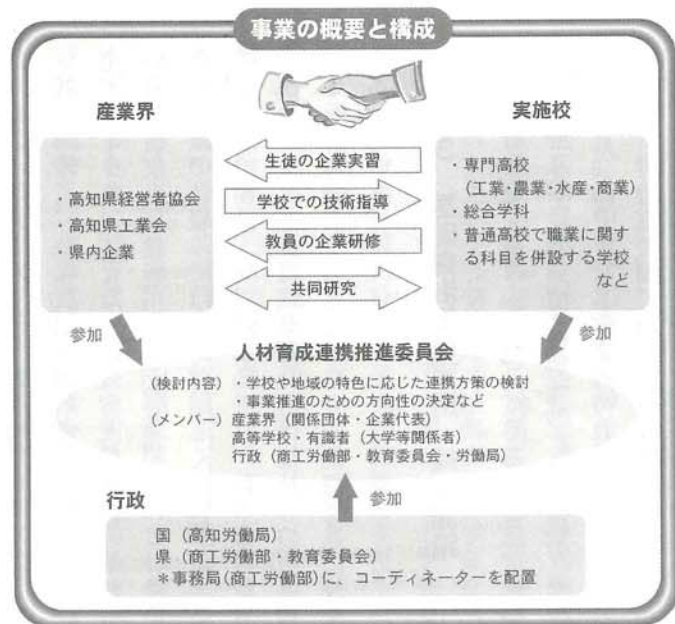
また、高知県では、平成二十年度に県の経済を根本から元気にするトータルプラン「高知県産業振興計画」を策定し、現在実行二年目である。この産業振興計画の中の産業間の連携戦略として、「人材育成・人材確保」を柱の一つとして位置づけており、当該事業も「産業の基礎人材づくり」の取り組みとして実施事業の一つとしている。

事業の概要

当該事業は、以下の四本柱で構成されている。

一、生徒の企業実習（デュアルシステム）

図1 事業の概要と構成



事業

生徒の企業実習を通して技術力の深化・向上を図り、地元企業の魅力を再発見してもらう。

期間…四日以上または三十時間以上

（単位認定には三十五時間以上必要）

受け入れ先…製造業、サービス業、流通業、販売業等

売業等

対象経費…報償費（一社一日当たり三千円）、

保険料、教員旅費、消耗品費、原材

料費

二、企業技術者等による技術指導事業

高度な技術を有する技術者を学校に招き、生徒への技術指導を行う中で、技術者の心得や生徒の学習意欲の向上を図る。

技術指導事例…旋盤作業指導、丁張り指導、シー



図2 事業実績

事業内容		H20実績	H21実績	H22 実施見込み
対象校		10	23	22
①生徒の企業実習 デュアルシステム事業	実施校	5	10	12
	生徒数	49	133	184
	延べ企業数	28	74	94
②企業技術者による 技術指導事業	実施校	6	8	9
	生徒数	279	335	416
	延べ企業数	15	19	22
③産業教育担当教員の 企業研修事業	実施校	3	3	3
	教員	7	3	3
	延べ企業数	5	3	3
④企業と学校との 共同研究事業	実施校	6	6	5
	生徒数	88	78	62
	延べ企業数	8	9	7
合計	実施校	9	15	15
	生徒数	416	546	662
	教員	7	3	3
	延べ企業数	56	105	126
	実企業数	46	96	



高知農業高校畜産総合学科企業実習、はちきん地鶏のひな鳥の予防接種作業

当初は、実業高校十校を対象にスタートしたが、翌年度から総合学科および普通高校で職業に関する科目を併設する学校にも対象を広げた。

また、当該事業を推進していくには、受け入れ企業の拡大と、企業、教員、生徒に取り組みを広く知って

学校と企業との橋渡し役として、事務局である当課に専任のコーディネーターを一人配置し、県教育委員会の指導主事と連携して学校と受け入れ企業の双方のマッチングを行っている。

推進のための方向性等を検討している。

事業の推進と実績・効果

事業の推進には、学校と行政、産業界のメンバーによる「人材育成連携推進委員会」を設置し、学校の地域の特色に応じた連携方策の検討や、事業

※対象経費は二十二年度実施分
予算については、県一般会計予算と労働局の若年者地域連携事業を活用している。平成二十二年度の予算規模は、県費二千四百五十五万四千円（後述のふるさと雇用再生キャリア教育事業含む）、若年者地域連携事業百八十一万六千円、合計二千六百三十七万円である。

ケンス制御指導、大工工事作業指導、土佐打刃物技術指導等

対象経費…報償費（一社一日当たり五千円）、保険料、教員旅費、消耗品費、原材料費

三、産業教育担当教員の企業研修事業

企業研修を通して、高度な知識・技術を習得するだけでなく、総合的な指導力や教員の社会参加意識を高め、県内企業と連携ができる教員を養成する。

研修テーマ…魚類処理の実際、養鶏技術、製造技術力の向上、食品・水質検査

対象経費…報償費（一社一日当たり三千円）、教員旅費、消耗品費、原材料費

四、企業と学校との共同研究事業

課題研究や部活動の一貫として、生徒と教員が企業との共同研究に参加し、実践的な技術力の向上を図る。

研究事例…高強度コンクリートの研究、たたら製鉄、うるめのブランド化、オリジナル商品（ラスク）の商品開発

対象経費…報償費（一社一日当たり五千円）、保険料、教員旅費、消耗品費、原材料費

図3 右：ホームページ「まなともネット」
左：インターンシップ事例集



もらうことが必要である。このため、平成二十一年九月より、国のふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、「ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業」として、受け入れ企業の開拓や取り組み内容等の情報発信（ホームページの作成・管理・運営）、事例集の発行、事業の広報等を行っている。事業実績（二十二年度は八月末現在の実施見込み）は、図2のとおりである。このほか、「ふる

さと雇用再生キャリア教育推進事業」の実績として、平成二十一年度は協力企業百四十一社、高知県ジュニアインターンシッププロジェクト「まなともネット」の開設、事例集の作成を行った（図3を参照）。

また、事業の効果は、企業実習後の生徒の意識と行動変容として、学習意欲や生活態度が改善（十一校）、働くことへの認識が生まれ、将来の進路について真剣に考えるようになった（高校生（十一校））などが挙げられる（高校生職場体験に関わる取り組みを含む実施校へのアンケートより）。

就職との関係では、一部の学校から企業実習を体験した生徒の県内就職率は高いことの報告もあがっている。実際、実習でお世話になった企業に就職した生徒は複数いるが、企業側には、あくまでもキャリア教育、ひいては社会活動の一環として、受け入れていただいていることに感謝しているところである。

課題と今後の展開

平成二十二年度は課題であった横への広がり、学校と企業との意識差を埋める、事業継続のための事業効果の検証に取り組んでいる。

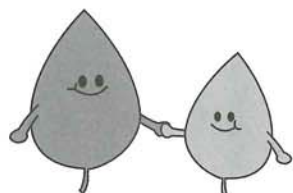
横への広がりを進めていくため、「地域を元気に！地域で人材を育てるぜよ！」をテーマに生徒、保護者、それを支える地域の方々の当該事業への理

解が進み、事業を盛り上げてくださるよう、取り組みの広報を積極的に行っているところである。学校と企業との意識差を埋める取り組みは、今年八月末、教育関係者と県内主要企業との意見交換の場で、今後は定期的に意見交換の場を設け、高知の人材育成のためお互いに協力し合い、できることから取り組んでいくことが確認された。企業側は、工場見学、企業実習、高校への出張授業は歓迎であり、当該事業での意識差はなくなっていると認識している。

事業効果の検証は、県内企業の周知、県内就職の促進という目的から、追跡調査が必要であると考えており、今年度学校へのアンケート調査を実施する予定である。

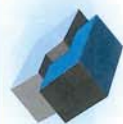
また、地域産業の担い手人材を雇用に結び付けていくためには、製造業だけではなく、高知県の主要産業である一次産業や、今後の成長分野である医療・福祉分野との連携も必要である。今後は当課だけでなく、県庁内の各課と各業界団体とが、高校と連携していかなければならない。

幕末の土佐から輩出した人材のように、地域産業の担い手人材を高知のそれぞれの地域で育て、郷土のみならず、日本、世界を変える産業人材とならんことを願っている。



まなともネットマスコットキャラクター

デザイン：伊野商業高校情報デザイン科 宮脇さん



新卒者の就職支援、雇用対策を促進

―マッチング、インターンシップなど拡充・政府―

編集部

厳しい雇用情勢の中、政府は九月に追加経済対

策を決め、未就職の卒業者や来春の卒業予定者の就職支援、雇用対策を進めている。今後、卒業後三年以内の既卒者を新卒扱いで正規採用する企業へ奨励金を支給する制度の設立や、採用意欲の高い中小企業と新卒者とのマッチングの推進、中小企業団体による長期間の職場実習（インターンシップ）制度の拡充に取り組む。

来春の新卒者内定率、過去最悪の可能性も

新卒者雇用・特命チームがまとめた「新卒者雇用に関する緊急対策について」（資料）によると、今春の就職内定率は、新規大学卒業者が九一・八％、新規高校卒業者が九三・九％。大学についてはここ十年で最も厳しい状況という。未就職の卒業者は大学、高校の卒業者を合わせて約七万五千人にのぼり、六年ぶりに七万人を突破した。

来春卒業の新卒者の就職内定率は、円高・株安などの経済情勢の影響により、過去最悪となる可

能性があるという。

また、従業員規模別の求人倍率は、千人以上の企業が〇・五七倍であるのに対し、千人未満の企業は二・一六倍、三百人未満の中小企業は四・四倍となるなど、就職市場にミスマッチの状況が生じている。

一方、中小企業は新卒者採用については、コストのほか、短期間に限られた人数を面接し採用するというリスクがあることから、求人に積極的に取り組めないという問題を抱えている。

新卒者就職応援プロジェクト

政府はこれまでも新卒者らの就職支援を実施してきた。例えば、経済産業省・中小企業庁が実施している新卒者就職応援プロジェクト。

このプロジェクトは、今春、高校、高等専門学校、大学、大学院、短大、専修学校等を卒業した未就職者に対し、中小企業で働く上で必要とされる技能、技術、ノウハウを習得してもらうため、中

小企業で原則六カ月間のインターンシップを実施する取り組みだ。

実習生に対し、技能習得助成金として日額七千円、受け入れ企業に教育訓練助成金として日額三千五百円をそれぞれ支給している。

中小企業と新卒者をコーディネートする機関は全国型と地域ネットワーク型の二つ。全国型は民間企業二社がコーディネート機関となり、地域ネットワーク型は、各地の中小企業組合、商工会、商工会議所などが実施者となって、実習生、受け入れ企業を募集した。

新卒者就職応援プロジェクトのインターンシップは、四月よりマッチングが成立したところから順次開始。七月三十日現在、延べ四千九百八十八人が実習を受けている。

受け入れ企業や実習生からは、同プロジェクトを評価する声が上がっている。

例えば、企業からは「コストをかけずに新卒者を採用できた。この事業がなければ、新卒採用は難しかった」「受け入れにより社員のモチベーション上昇など社内には活気が生まれた。新卒採用をする効果が理解できた」「新卒採用が初めての企業には非常に親しみやすい制度だ」など。企業側にとっては人材の採用面だけでなく、社内の活気づくりなどにも効果があるようだ。

実習生からは「通常は新卒採用をしていない企業と出会えた」「こんなにも多くの実習先があることに驚いた」「はじめは関心のない業界だったが、実習を通して職種の見え方が広がった」「正社員になりたいという気持ちが強くなった」など。実習生には、厳しい雇用情勢の中で、多くの企業、

職種を知ったり、職種の選択の幅を広げたりするきっかけになっていることがうかがえる。

同庁はこのほかにも、新卒者ら若手人材と、人材採用を求める中小企業との出会いを支援するため、商工会議所や地域金融機関、高専、大学などと連携して、地域、大学ごとに合同就職説明会を開催している。

「雇用創出企業」のフォローアップ調査

経済産業省は今年一月、ものづくりやサービス業、建設業、農業などの分野で、採用意欲があり人材育成に優れる企業を掘り起こし、「雇用創出企業」としてまとめ、同省、ハローワークなどのホームページ上で公表した。

同省は八月下旬から九月中旬の間、公表後の採用状況を把握するため、フォローアップ調査を実施。メールやファクスによるアンケート方式で、千四百四十五社に送付し、その六割に当たる八百九十三社から回答を得た。そして、九月十日、調査結果を公表した。

それによると、回答企業の九〇・四%、八百七社に九千八百二十二人の就業が実現。また、回答企業の八七・五%、七百八十一社が「今後採用予定あり」としていることがわかった。

緊急支援で新卒就職支援を拡充

政府は追加経済対策で、同プロジェクトを拡充し、さらに一万人を対象とする考えだ。ハローワークによる短期のインターンシップも充実させるこ

とで、新卒者らが多様なインターンシップを受けることができるようにする。

また、現在九百二十八人いる就職相談などを担当する「大卒・高卒就職ジョブサポーター」を倍増し、雇用情勢が悪化している地域へ重点配置。一万五千件の求人を開拓し二万人の正社員の就職を実現させる。



高校と地域連携の職場実習 ―特集事例から―

今回、本誌に掲載した特集事例では、高校が地元企業と連携し、生徒の職場実習（インターンシップ）を実施しているケースが目立った。例えば、宮城県一迫商業高校、福島県立猪苗代高校、山梨県立の韮崎、甲府、谷村の三工業高校などだ。また、三重県桑名市の桑名商工会議所が地元の工業高校と連携してインターンシップを実施している事例や、平成二十年度から学校、行政、産業界の三者連携により「地域産業担い手人材育成事業」に取り組んでいる高知県のケースなどもあった。

インターンシップは、実際の職場を体験を通じ、生徒の職業観や勤労観の育成を図ることを目的にしている。

さらに、文部科学省が進めた「日本版デュアルシステム」は、企業での実習と学校での講義を組み合わせて職業人を育てる仕組みである。研究の指定を受けた高校の一つ

猪苗代高の荒井一成校長は、デュアルシステムについて、「インターンシップをさらに深化させ、実習を通して一人前の職業人を育成し、就職の実現、地域に貢献できる人材の育成を目指すものである」と説明している。

指定を受けた各校は、指定が終わった後も、地域と連携して、地域産業に担い手となる人材の育成を目指している。インターンシップを含めこうした取り組みは、学校、地域企業、商店、行政機関などの連携を生むことになり、地域を活性化させるきっかけになるようだ。



「栗原版デュアルシステム」の販売実習（宮城県一迫商業高校より）

地域サポート人ネットワーク シンポジウム

—西日本大会・東日本大会—

中山間地域での過疎高齢化に拍車がかかる中、二〇〇九年より全国各地で「地域に人を送り込む」という取り組みが様々な場面で始まっている。その一方で、多くの人的支援の現場では様々な悩みや試行錯誤があることも事実である。このシンポジウムをきっかけに、全国各地のサポートに関わる人たちが経験を共有し、連携を生み出していきたいと考えている！

▼地域サポート人ネットワークシンポジウム 西日本大会・協議会設立大会

【日時】

十月十三日（水）～十四日（木）

【場所】

三和の森リゾート&カンファレンスセンター

〔広島県神石高原町時安「三和の森リゾート内」〕

【プログラム】

一日目（十三日）
十四時半～基調講演

「田舎から新たな文明が始まる
～2010年代を展望する」

講師／安田喜憲氏（国際日本文化研究センター教授）

十五時半～情勢報告

「過疎地域のこれから」講師／
門山泰明氏（総務省地域力創造審議官）

二日目（十四日）

八時半～分科会 新たな地域運営講座
座「六つの知恵袋」

集落支援員、地域おこし協力隊員などの地域サポート人をはじめ、地域

リーダー、行政職員、誰にも役立つ「知恵袋」として、

六つの地域運営講座を開催する。地域現場で実際に役立つ経験蓄積の紹介、そして共有の輪を広げよう！

十一時～全体会・部会報告

全国協議会設

立集会
十二時～閉会

十四時～エクスカーション
【問い合わせ】

広島県神石高原町まちづくり推進課
電話0847（89）3322

▼地域サポート人ネットワークシン

ポジウム 東日本大会
「地域への人的支援を考える」地
域復興支援員と集落支援員による集
落支援活動」

【日時】

十月三十日（土）～三十一日（日）

【場所】
長岡商工会議所〔新潟県長岡市坂之

上二一～二）
【プログラム】

一日目（三十日）
十時～第一部「支援員」の活動

全国各地で活動する「人的支援」者達。様々な集落事情のなかで多くの試行錯誤が繰り返されている。これらの経験蓄積の紹介、共有を図る。

十三時～挨拶

十三時十分～講演 小田切 徳美氏
（明治大学農学部・教授）

「過疎集落対策としての人的支援の可能性と展望」

十三時四十分～ 第二部「支援員」



支援員の活動状況



支援員の活動状況



支援員の活動状況

をどう活かすか？

「支援員」の活動には、行政との連携が不可欠である。同時に、支援員をどう活かすか？という戦略を行政としてどう描いているのか、行政としての支援員設置のねらいと手応えを共有したうえで、その支援手法なども考える。

十五時二十分 第三部「支援員」

への支援とは？「地域への人的支援の可能性と課題」

集落対策としての「支援員」

は結局どのような局面で重要になるのか？支援員支援の取り組み

みとともに、今後の可能性を探る。

パネリスト・門山泰明氏（総務省地域力創造審議官、森民夫氏（長岡市長）、小田切徳美氏（明治大学教授）、藤山浩氏（島根県中山間地域研究センター研究企画監）、平井邦彦氏（山の暮らし再生機構副理事長）

コーディネーター・田口太郎氏（新潟工科大学准教授）

二日目（三十一日）

十時 エクスカージョン

【問い合わせ】

（社）中越防災安全推進機構 電話

0258（36）8141

介護テーマ作文の入賞者決定

—吉備高原国際親善交流会—

吉備高原国際親善交流会

（岡山県吉備中央町、難波和子代表）はこのほど、吉

備高原発「私の小さな喜び（介護する側、される側）」

をテーマとした作文コン

クールの入賞者を決めた。十一月中に入賞作品集を作成する。

同会によると、入賞者は、

家族の介護に携わったり、過去に経験したりした、岡山、兵庫、愛媛の県内に住む五十歳から八十五歳までの男女十人。

十編の入賞作品には、家族の介護に関わっている人の思いや、過去に関わった人の思い出が綴られている。

難波代表は「作品からは、行間からあふれ出てくる作者の思いに心打たれる」と、選考後の感想を語っている。

入賞作品集（無料）の入手希望者は、同会まで。

（六月号に募集記事）

【問い合わせ】

〒716-1124

岡山県加賀郡吉備中央町吉川40

53

吉備高原国際親善交流会

代表 難波和子

TEL&FAX

0866（56）7378

第1回全国源流サミットを開催へ

—二十二日から、山梨県道志村で—

源流地域の自治体の首長らが集う

第一回全国源流サミットが十月二十二日から三日間、山梨県道志村で開催される。

実施主体は、道志村らで組織する第一回全国源流サミット実行委員会、道志村全国源流の郷協議会、NPO法人全国源流ネットワークが共催。また、国土交通省、環境省、林野庁、山梨県、横浜、桂川・相模川流域協議会が後援する。

二十三日の会議では、実行委員長を務める道志村の大田昌博村長らが開会あいさつ。永世棋聖の米長邦雄氏が特別講演を行い、学識経験者、自治体関係者、NPO代表らがパネルディスカッションに参加し、源流地域の活性化策などを話し合う。

最後に、参加者らは、源流地域が存続し、輝きづづける社会となることを目指す「全国源流サミット宣言」を採択する。

これまで、流域自治体による全国源流の郷協議会が、同流域における森林の荒廃、林業者不足などのさまざまな課題を解決しようと、「全国源流シンポジウム」を開催してきた。今回、同協議会加盟団体の町村長らが参加することから、「全国源流サミット」と改めた。

【開催概要】

▼会場 山梨県道志村 水源の郷やまゆりセンター

▼十月二十二日（金）

十五時 第一回全国源流サミット

▼十月二十三日(土)

十二時 受け付け

十三時 オープニングセレモニー

十三時十分 開会あいさつ 実行

委員長 大田昌博(道志村

長)、全国源流の郷協議会会

長 降矢英昭(山梨県小菅村

長)

十三時四十分 特別講演 米長邦

雄(永世棋聖)「先を読む

時代を読む」

十四時三十分 特別報告 群馬県

みなかみ町、宮崎県五ヶ瀬町

十五時 基調講演 宮林茂幸(東

京農業大学教授)「源流新時

代の幕開け」

十五時四十分 源頼朝の様物語

十六時十分 パネルディスカッ

ション テーマ「源流に新た

な光を照らす」

十七時十分 全国源流サミット宣

言

十七時十五分 次期開催地あいさ

つ

十七時二十五分 閉会

▼十月二十四日(日)

道志村エクスカーション

①道志村源流探訪・名所めぐり

②道志溪谷林間ロードレース

③みなもと体験館体験ツアー

編集部より

6月号より、地方自治体やまちづくり団体のイベント情報、政策を紹介する「地域トピックス」のコーナーを設けております。

このコーナーは、自治体、まちづくり団体などの皆さまから提供いただく記事と、編集部執筆による記事とで構成します。

記事が集まり次第、順次掲載となりますので、自治体、まちづくり団体の皆様にはぜひ編集部まで投稿をお願いいたします。

記事の字数は、イベント関係であれば八百字程度で、写真や図なども掲載。提供いただいた情報は、原則、原文に沿って掲載いたしますが、PRの内容やイベントの時期などで掲載できない場合もありますのであらかじめご了承ください。

また、地域づくり、活性化などの政策関係を紹介する記事であれば、一ページ(千二百字程度)、二ページ(二千四百字)のスペースを設けます。話題性の強い記事として、「北から南から」の欄などに掲載します。記事形式でなくても情報提供とい

う形でもかまいません。編集部にご相談ください。

編集部も過去の特集テーマに関係するイベントなどを記事化いたします。

【連絡先】

地域づくり編集部
アドレス

harada@jcrd.jp

あるいは

koga@jcrd.jp

電話 03(5202) 6139

ファクス 03(5202) 0755



表紙掲載の「名川秋まつり」より 小形又男撮影

高校生、地元の振興、

活性化に取り組む

―授業の一環、都内で商店街調査・富山県立滑川高校―

編集部

富山県立滑川高校（生徒数六百三十八人）は、授業の一環として、中心市街地の空洞化や高齢化などで厳しい状況に置かれている地元滑川の商店街の振興に取り組んでいる。平成十九年度以降、毎年、商業科の生徒がにぎわいのある東京都内の商店街を实地調査し、この結果をもとに報告書をまとめて地元商店街に提案している。都内商店街の調査や、地元商店街の振興策づくりを通じ、生徒の職業意識や地域に対する問題意識を高めるのが狙いだ。同校は今年度、既に都内八カ所の商店街で調査を終えており、十月中に調査結果を含めた振興策案を地元へ報告する。

集客方法を学び地域に還元

滑川市は県のほぼ中央部に位置し、富山湾に面している人口約三万

四千人の都市。南東側には北アルプス立山連峰を仰ぎ見ることができ、南西側は富山市と接し、漁業、農業、商業、商業のほか、工業が県下有数の出荷額を誇る。また、滑川の海岸一帯は、ホテルイカの観光名所として県内外に知られている。

滑川高は滑川市中心部にあり、平成二十五年に創立百周年を迎える「文武両道」の伝統校。平成二十二年四月に海洋高校と統合し新高校「富山県立滑川高校」となり、現在、普通科、農業科、商業科、海洋科の四つの学科を備えた総合制の高校である。

平成十九年度から始まった商店街調査に取り組むのは商業科の二年生四十人。夏休み期間中の八月、研修旅行として都内でにぎわいがある商店街を訪れ、店主や買い物客らを

直接取材して、商店街を活性化させた秘訣を調べる。

商業科主任の清水孝志教諭によると、調査の目的は①活性化に取り組む注目されている商店街の集客方法を習得する②地元滑川の商店街の活性化に活かすことができるか考え、調査内容などを地域に還元する③聞き取り調査や、調査結果の地元への報告などでコミュニケーション能力を向上させる―などだ。

また、同校は平成二十年度から、調査先の商店街で、生徒が滑川の特産品をPRし売る販売体験実習も行っている。

生徒はこれらの調査、販売体験などを踏まえ滑川の地元商店街の振興に役立つ振興策案を報告書にまとめる。その作業は一年がかりとなる（表参照）。

民間シンクタンクで初研修

今年度、同校は八月十八日に、用賀商店街（世田谷区）、松陰神社通り松栄会商店街（世田谷区）、千歳烏山商店街（世田谷区）、北品川商店街（品川区）、大森柳本町通り商店街（大田区）、巣鴨地蔵通り商店街（豊島区）、自由が丘商店街（目黒区）、鳩の街通り商店街（墨田区）

の都内八カ所で調査を実施した。

各生徒は一班五人の八班に分かれ、それぞれ担当する商店街で、店主や買い物客から、商店街を活性化させる仕組みや集客力を上げるための工夫、買い物客のニーズなどを聞き取った。

また、同校は同日、板橋区のハッピーロード大山商店街で、販売体験実習も実施。生徒は時間をやりくりしながら、東武東上線の大山駅南口のアーケード街内に設けられた臨時の売り場で、滑川の特産品を売った。臨時売り場の一つ、全国の特産品を扱うアンテナショップの店先では、女生徒らが、富山湾の海洋深層水や、ほたるいかクッキー、いかす



販売体験実習で売り込む

表：平成22年度の商店街調査の準備から報告書作成までのスケジュール

月	商店街調査	備考
2	商店街調査の引継ぎ	2年生による1年生への報告会
5	商店街への調査依頼	来年度から前年の11月に変更
6	地元滑川の商店街の調査 訪問する商店街の決定および事前調査	
7	商店街の事前調査	インターンシップ
8	商店街調査 野村総合研究所にて研修会	訪問先は8商店街 分析方法と報告書のまとめ方
9	商店街調査報告会用資料の作成	
10	地元経営コンサルタントによる研修会 報告会	地元商店街の事例研究
12	報告書完成	



売り切れの出る特産品も



買い物客との会話も重要

みせんべいなどを商店街に訪れた買い物客に売り込んだ。

一方、アンテナショップから百メートルほど離れたスーパー入り口前の臨時売り場では、男女の生徒が富山産のほたるいかの沖漬、白エビスナック、かまぼこなどを販売した。

今回、生徒が商店街の市場調査として、ビデオカメラにより買物客らをインタビュー取材した。調査にビデオ撮影を使用したのは今回が初めてで、生徒らは事前に地元ケーブル

テレビのカメラマンらから撮影方法を学んだ。

また、民間シンクタンクでの研修も今回初めて行った。生徒は十九日午前、東京駅近くの野村総合研究所の会議室で、同研究所のコンサルタントから調査結果の分析方法と報告書のまとめ方の講義を受け、各班ごとに担当した商店街の調査結果をまとめるシミュレーションを行った。

清水教諭は当日の研修の様子について「グループ討議では生徒から意見が出ないのではないかと心配していたが、ブレインストーミング形式により、気づかなかったアイデアが具体的に見えるようになり、積極的に討議に参加するようになった」と説明。その上で「実地調査するだけでなく、具体的な戦略等について地元商店街への提

案を効果的にするノウハウを学べたと思う」と語り、生徒が研修の成果を実際の報告書づくりに生かしてくれるよう期待している。

商工会議所と連携、 新たな活動の可能性

商業科によると、同科の就職状況は、希望の多い事務職への就職は三年連続減少しているが、就職希望者は全員就職しているという。企業訪問用として、商店街調査や販売体験実習を含めた商業科の活動内容をA4サイズ用の紙一枚にまとめた資料を作成している。

商業科の生徒は平成十九年度以降、滑川の商店街に調査結果を報告しているが、今後、報告した内容が振興策、活性化策にどう生かされていくかが課題だという。

て、商店街関係者が調査先の商店街に視察に行き、新たな交流が生まれている。さらに、平成二十一年度から、滑川商工会議所の協力を得て調査研究を進めている。

また、これまでの報告会で、生徒は調査先の商店街の取り組みの紹介だけでなく、コミュニケーションの活用などの具体案も発表している。

一方、商業科の三年生は七月末に滑川市内で開催された「ベトナム・ランタンまつりinnなめりかわ」のポスター、チラシづくりに協力した。

この祭りは、ベトナム中部の港町ホイアンのランタン祭りにちなんだ交流イベント。ホイアンと滑川市瀬羽町の街並みが似ているということから、地元商店、ベトナムの富山県人会などで組織する実行員会が企画した。会場となった国登録有形文化財「旧宮崎酒造」内には色とりどりのランタン（提灯）が飾られ、ベトナムの代表的打楽器「竹琴（トルン）」によるコンサート、ベトナム雑貨の販売会などが催された。

清水教諭は今後の同校と地域との関係について、「商店街調査を核として、地元の問題を解決する生徒の意識と行動力を育てながら、地元滑川の高校として地域活性化の支援を進めていきたい」と語っている。

こうした中、報告を受けた滑川の地元商店街側にも具体的な動きがでてきている。例えば、生徒の報告をきっかけにし

武道によるまちづくり、地域の活性化目指す

合気道、空手、柔道、剣道など7競技団体の連携推進

財団法人地域活性化センターは、公共スポーツ施設等活性化助成事業として、地域スポーツの振興や健康増進による地域の活性化を目指し、市町村等による公共スポーツ施設などの有効利活用の促進を支援している。

平成二十二年度に同助成事業を活用して、武道によるまちづくりを目指し、様々なイベント等を実施している岡山県津山市の取り組みを紹介する。

企画調査課 ● 杉森蓉子

津山市は、岡山県北東部、鳥取県との県境に位置し、北・西部を中国山地、東部を美作台地、南部を吉備高原と、四方を山々に囲まれた津山盆地にある、豊かな自然に包まれた人口十万余人（平成二十二年八月一日現在）のまちである。近畿・山陽と山陰を結ぶ交通の要衝にあたり、古くからこの地域の政治・経済・文化の中心地として栄えてきた。

津山市と武道

津山市を含む一帯は、古武道最古と言われる「竹内流」の発祥の地であり、古くから武道が盛んな地域

で、現在でも、多くの市民が柔道、剣道、空手道など各種武道競技に取り組んでいる。また、市内の武道関係の施設としては、アリーナや剣道場、柔道場を備えた「津山総合体育館」、剣道場、柔道場を備えた「津山東武道場」に加えて、平成二十二年度中に新たに弓道場が完成予定である。

このように、武道文化の浸透している津山市では、平成十七年の岡山国体の際、津山市で「柔道」「剣道」の二競技が開催されたことや、平成二十年三月の学習指導要領改訂によつて中学校で武道科目が必修化されたことなどを契機に、武道に着目

するようになり、「武道のまち」として地域の活性化を目指すようになった。

津山武道学園、武道七団体の連携

津山市は、市総合計画中期実施計画（平成二十一～二十三年度）の主要事業である「津山武道振興推進事業」の一環として、津山武道学園を創設し、市体育協会に加盟する武道七団体（合気道、空手道、弓道、剣道、柔道、少林寺拳法、相撲の各連盟）を互いに連携させて、市民への武道の普及や技術力・指導力の向上、武道精神・技術の継承等の事業を実施することとした。既存の体育施設等を活用しながら、限られた予算の中で効果的に事業を行っていく方法として武道団体の「連携」の道を選んだのである。

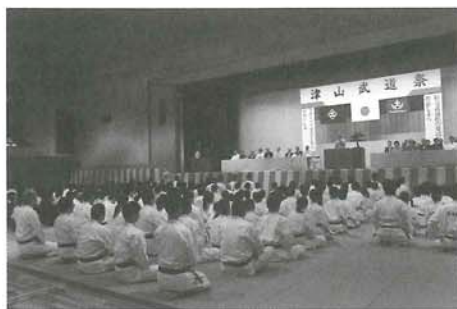
そして、この「津山武道学園」のスタートを広くPRしようと、今年度、（財）地域活性化センターの公

共スポーツ施設等活性化助成事業を活用して、様々なイベント等を実施している。

連携による各種事業の実施

平成二十二年七月四日、津山総合体育館において、津山武道学園PRイベントの柱である「津山武道祭」が開催された。開会式では、小学生から大人まで総勢八百人の参加者が見守る中、津山武道学園の設立が宣言され、その後の模範演武では、弓道・銃剣道・柔道・剣道・合気道・空手道・少林寺拳法などの各武道団体が、日ごろの稽古の成果を披露した。会場全体に張り詰めた緊張感の中、競技者が次々に熱のこもった演武を披露すると、他の競技者や一般の参加者は一つ一つの演武に見入っていた。

「津山武道祭」は、様々な武道競技者が一堂に会して演武を行ったことから、津山市が「武道のまち」であることを盛大にPRできる場（津山市の地域イメージの向上）、競技者が稽古の成果を発表する場（武道技術の向上・継承）、参加者に各武道の魅力伝える場（武道競技の普及・継承）となり、様々な面から武道の振興に効果的なイベントであった。



津山武道祭開会式の様子



日々の稽古風景（写真は少林寺拳法）



模範演武（写真は空手道）

また、この武道祭のほかにも、武道団体の連携による様々なイベントを実施している。例えば、空手日本代表監督を講師に招いて開催した講演会では、「他競技から学び、自分の競技に活かせる部分が必ずある」と考え、参加者を空手の競技者に限定せず、他競技の競技者も対象とした。さらに、年明けには「武道七団体合同稽古始」なども実施し、相互

の交流を促して、団体間の連携強化や個々の技術力の向上を図る

こととしている。

武道を通じたふるさとへの誇りの醸成

さらに、津山市においては、同市における各武道の歴史について調査を始めた。また、各武道の技術を絶えさせることなく未来へ受け継いでいくために、また、指導者の育成に役立てるために、武道技術に関する資料づくりも始めている。このような取り組みは、同市における武道史や受け継がれてきた技術に対する理解を深めるだけでなく、市で生まれ育った人々が武道を通じて、ふるさと津山に対する誇りを持つ契機となり、武道人口の拡大にもつながるものと期待される。

今後に向けて

このように、津山市では、既存の施設を活用して武道振興を図るために、市内の武道競技団体を連携させる取り組みを始めている。「武道」という枠の中で多競技が連携することにより、武道の振興による

地域活性化をより効果的に推進できるだろう。そもそも、単独のスポーツ競技の拠点として取り組む地域は全国的にたくさんあるが、津山市のように他競技同士が連携して取り組み例はあまり多くはない。違う競技の間で連携をするということが、たとえ「武道」というような共通項があっても、想像以上に難しいということがその理由の一つだと思われる。

津山武道学園の藤田長久学園長は、「武道を通して人を育てることが、よりよいまちづくりにつながり、地域を活性化することができる。津山では、その『人を育てよう』という意識を各団体が共有して取り組んでいることが、武道全体としてのまとまりを生みだしているのではない

か」と話す。実際に、教室の指導者の方たちに話を聞いてみても、「技術的なことも大切だが、子どもたちの精神的な成長を大切に考えて指導している」という声が多く聞かれた。このように、単にそれぞれの武道を振興させようというのではなく、何よりもまず、武道の力をかりて子どもたちの技術・精神面とともに育てていこうという意識の共有こそが、津山市において、困難な競技団体間の連携を可能としているのではないだろう。

今後も、武道によって人を育てようという熱意を大切にしながら、団体間の連携による武道振興を推進し、「武道のまち津山」として、ますます魅力あふれる地域となっていくことを期待している。

公共スポーツ施設等活性化助成事業

【助成概要】

市町村などが設置する公共スポーツ施設や健康増進に寄与する施設の有効活用を促進するため、効果的・効率的な利用システムの整備および特色あるソフト事業に対する助成を実施し、地域社会の活性化を図ることを目的とする。

【助成対象団体】

市区町村および一部事務組合 など

【助成対象施設】

助成対象団体が設置する公共スポーツ施設や健康増進に寄与する施設（教育施設を除く）

【助成金額・助成率】

・システム整備事業：1,000万円
・ソフト事業：100万円
・システム整備事業とソフト事業を併せて実施する事業については、1,000万円（そのうち、ソフト事業については100万円以内）
助成率は、助成対象経費の100%以内

【交付団体】

2009年度 23団体
2010年度 24団体（予定）

【問い合わせ先】

企画調査課 電話03-5202-6133

長崎・佐世保・雲仙アンテナショップで福岡をつなぐ

—キトラスにみんな来とらす 10月2日オープン—



長崎市ながさきの食推進室 室長
（佐世保・雲仙・長崎アンテナショップ協議会 事務局長）

池田尚己

財団法人地域活性化センターは、活力ある地域づくり支援事業の一環として、複数の市区町村や広域行政機構による地域の特性を有効活用した広域的連携の推進を支援している。今回、平成二十一年度にも同助成事業を活用した長崎市の取り組みを、同市の池田尚己・ながさきの食推進室長にご紹介いただく。

（業務第一課）

近年、各地域で特産品の掘り起こしやPR、農水産物の消費拡大や販路拡大を図る様々な取り組みが行われ、食を通じた全国的な都市間競争が激化している。

とりわけ最近の傾向として地域の特産品を大都市にアピールしようと東京都内における各都市のアンテナショップの進出が際立っており、店舗を通じた故郷めぐりなどが人気を博すなど、一つのアンテナブームとなっている感さもある。

長崎市においても、平成十九年から「メイドイン長崎を食べよう」と銘打って、①地産地消の推進②販売

戦略③食の発信④食育体験の推進などを柱に食を切り口とした様々な事業を展開している。この運動の集大成の事業として、平成二十年の三月から福岡市をターゲットとしたアンテナショップの検討を行った。

九州の扇の要「福岡都市圏」をターゲットに

全国の自治体が競って東京にアンテナショップを構える中、本市が福岡市に設置しようとした理由は、福岡都市圏が人口五百万人を有し千六百万人を超える交流人口や経済・物流・情報の大集積地であり、あらゆる分野で九州の拠点的作用を果たし

ていること。また、本市を訪れる地域別観光客のトップを占めるとともに、長崎県出身者が多いことや、東アジアの玄関口であること。さらには本市と距離が近いことから生鮮食品を直送しやすいことなどが挙げられる。

そのほか、外部的な要因として平成二十三年の春には九州新幹線鹿児島ルートが全線開通することで、観光客の流れが大幅に変わることへの危機感をあおられたことも福岡への出店を決めた理由の一つだ。

平成二十年五月に長崎市アンテナショップ出店の記事が新聞で大きく報道されたが、早々に佐世保市と雲仙市から共同で実施したい旨の意向が示された。

佐世保市には全国的に有名なハウステンボスや佐世保バーガー、雲仙市には癒しの温泉や豊富な農水産物

など、魅力的な食や観光資源が多く存在している。両市が仲間に加わることで、より強い発信力が得られることや単独で実施するより経費的にもリスクの軽減が図られることから、三市でスクラムを組み共同で出店することに決定した。

平成二十年十月に三市の市長が一堂に会し、「佐世保・雲仙・長崎アンテナショップ協議会」が誕生した。会長に長崎市長、副会長に佐世保市長、雲仙市長が就任し、事務局は長崎市で行うこととした。このように三市共同でアンテナショップを出店することは全国的にも初めての試みで、広域的政策という観点からも画期的な取り組みとして各方面から耳目を集めた。

組織として課長級での幹事会（幹事長は佐世保市）や観光部会（部会長は雲仙市）を立ち上げ、地域活性化センターの活力ある地域づくり支援事業（広域連携推進助成事業）を活用しながら、候補地選定や事業スキームなどのアンテナショップ実施計画を策定。以降、具体的な店舗づくりが進んでいくのである。

福岡と長崎を

「美味しいで繋ぐ」

—福岡と長崎—。距離的にも近く密接な関係のようだが、まだまだ福



店舗内イメージ

岡県民の皆さんに知られていない長崎の食や観光の魅力も多い。また福岡のエネルギーや情報をもらうことで長崎をもう一度見直すことも必要だ。そこでアンテナショップでは三市の生産者と福岡の消費者や販売担当、三市のまちと福岡の観光客、三市の人・文化と福岡の人・文化をつなぐ、いわゆる「美味しいで繋ぐ」を基本コンセプトとした。

機能としては①物産拡大拠点として三市の特産品の販売や新商品のテストマーケティング。また百貨店、ホテル、飲食店などへの営業や商談会などを行う②「食」を味わう拠点として三市の食材を利用した四季折々の料理の提供のほか商談会や試食会の場として活用する③交流イベ

ントの機能として観光情報の受発信のほか、ツアーデスクを配置し、三市の誘客強化や長崎ファンの拡大を図る。

このように大きな三つの機能を生かしながら、長崎市・佐世保市・雲仙市の経済飛び地として様々な物流や誘客対策の実験を行いたいと考えている。

具体的には、物産・飲食部門は九州一円に和食レストランチェーンを展開する庄屋フードシステムが担当。併せて佐世保バーガー・角煮まん・じゃがちゃん等のテイクアウトコーナーを設置する。また特徴的な手法として三市への送客機能を担当する旅行代理店スタッフが常駐するツアーデスクを設置したり、福岡を拠点とした商談会の設定や販路拡大のための営業活動を行う販路拡大コーディネートも別途委託したりする。

アンテナショップの店舗愛称については、今年一月に募集を行い、全国各地から百五点の応募があった。女性だけで構成する「店舗づくり懇話会」に意見を聞き、「長崎・佐世保・雲仙・ゆめ市場「キトラス」」に決定。キトラスとは、実は長崎弁で「来とらす(来ていらつしやる)」の意味で、たくさんの人に来ていただいで、愛

される店になるような願いが込められている。

十月二日(土)にグランドオープンする「キトラス」の場所は、福岡市博多区の中州川端のふくぎん博多ビル一階(約百坪)で、川端通り商店街に隣接し、前面には博多座など集客施設が連なっている。年間二百万人の通行量が見込まれているが、ビジネスマンやOLだけでなく主婦層や家族連れなど幅広い層をターゲットにしており、市場ポテンシャルは非常に高いものと考えている。また、店舗前には川端町・博多座前バス停があり、地下鉄中洲川端駅の出入り口が隣接する交通の要所にもなっている。

チャレンジ精神で 三市の新たな発信基地を開く

この「キト

ラス」を拠点に三市の魅力がどれだけ福岡に浸透できるか、いかに福岡県民や長崎県出身の皆さんに愛され親しまれる店になれるか、あるいは直接

的な売り上げ高、商談による契約実績や誘致観光客数といった具体的な成果を出せるかがアンテナショップの成否を占うことになる。当然ながら、アンテナショップの出店自体も三市で連携した取り組みも初めての試みで今後様々な課題も浮き彫りになるものと思われるが、何よりもチャレンジ精神が重要だと思われる。チャレンジなくしてチャンスは生まれない。

また、来年春には九州新幹線鹿児島ルート全線開業により、九州に注目が集まり観光客が増える可能性は高い。この「キトラス」が長崎市・佐世保市・雲仙市のみならず長崎県全体の産業振興や観光情報の受発信拠点として大きく躍動することを期してやまない。

活力ある地域づくり支援事業 ＝広域連携推進助成事業＝

【助成概要】

複数の市(区)町村が共同して又は広域行政機構が主体となって地域の持つ特性を有効に活用し、地域間の広域的連携の推進を目的としたソフト事業への助成を実施し、地域の活性化を図ることを目的とする。

【助成対象団体】

市区町村、広域連合、一部事務組合および地方自治法の規定に基づき設置された協議会

【助成金額・助成率】

300万円上限

助成率は、助成対象経費の100%以内

【交付団体】

2009年度 6団体

2010年度 11団体(予定)

【問合せ先】

業務第1課 電話番号 03-5202-6136

地場産業の再生による

地域活性化について議論

（財）地域活性化センターは、地域再生の担い手となる人材の育成を目的とした地域再生実践塾を実施している。この地域再生実践塾は、全国各地における地域再生の様々な事例をテーマに、毎年五か所の地域において二泊三日の日程で開催している。そのカリキュラムは、専門家や有識者などによる講義だけではなく、現地視察や参加者によるグループワークを盛り込むなど、より実践的な知識の習得を目指したものとなっている。

本号では、平成二十二年第二回となる新潟県燕三条地域（三条市・燕市）での開催内容を掲載する。

業務第一課 ● 埴田新平

第二回は「地場産業の再生による地域活性化」をテーマに、九月六日から三日間、新潟県燕三条地域で開催され、全国から二十八人の参加があった。

同地域では、地域資源を有効に活用するという観点から、江戸時代から培われてきたものづくりの技を核とし、企業間の連携による共同受注システムの構築などの様々な取り組みを通じて、地場産業の活性化を推進している。

主任講師には、新潟大学地域共同研究センター准教授の小浦方格氏を迎え、燕三条地域の取り組みを参考にしながら、地場産業の再生の手法や仕組みづくりについて学んだ。

■いまさらものづくり？

初日は、三日間の導入部分となる総論を主任講師の小浦氏が講義した。

日本有数の産業集積地である燕三条地域では、地域の就業者人口の約四〇％が製造業に従事している。こ

うした産業構造をもつ燕三条では、「ものづくり」が地域活性化の重要な手段であった。それでは他の地域ではどうなのか、自分たちが住む地域でもものづくりは重要な役割を果たしているのか。地域がどのような状況にあるのか、客観的なデータに基づいて分析すると地域の強みと弱みが分かり、次の一手がおのずと見えてくるのではないかと小浦氏の問題提起があった。

■燕三条の地場産業活性化の取り組み

これに続き、財団法人燕三条地場産業振興センター専務理事の塩浦時宗氏から、地域内の企業で分業化されている燕三条のものづくりの特徴や、地域の産業支援機関として設立された同センターの取り組みについて講義があった。塩浦氏は、これからの地域企業の産業支援として求められることとして、オープンイノベーション（商品開発に際して組織の枠組みを越え、知識・技術の結集を図ること）への支援、消費者が欲しい商品ニーズの把握、次世代に花開く夢のある研究支援などを挙げた。

続いて、株式会社スノーピーク社長の山井太氏が、株式会社スノーピークの事例について講義した。そ

の中で、スノーピークを使うお客様の笑顔を見たいという確固たる目標により、交流イベントやホームページで寄せられた消費者の声をもとに高機能な製品を開発し、日本を代表するアウトドア用品メーカーに成長した実績を基に、「地域振興、事業活動でも、ブレない目標を持つことが重要である」と述べた。

さらに、これまでの経験から戦略立案のポイントとして①誰に売るか②何を売るか③どう売るか④の三点に分解し、「この三点をそれぞれの地域や企業でしかできないことで組み合わせると、他にないブランドがでる」と語った。

初日の締めくくりとして、燕商工会議所産業観光課参事の高野雅哉氏が、燕市の金属研磨業者を中心につくる共同受注グループ「磨き屋シンジケート」の活動について講義した。金属研磨とは、鉄やステンレスやチタンをプレス機で加工した後、最終製品にするためピカピカに磨く作業のことである。景気の低迷により受注が減少し、地域の金属研磨業者が次々倒産していった。研磨業者のほとんどは家族経営で、一業者の生産能力も少なかった。

こうした弱みを解決するため、地域の研磨業者を一つにまとめて生産



講義の様子



グループワークの様子

能力を高め、新しい受注を獲得しようとして立ち上げた共同受注組織が「磨き屋シンジケート」である。磨き屋シンジケートは燕商工会議所が事務局となつて受注窓口を担当している。この組織は、立ち上げ当初から、多数のマスコミに取り上げられるなど全国的な注目も高く、新しい受注の獲得に成功した。

高野氏は「地域資源は限られている。地域にはこれしかないという要素を集めてみると、弱みが強みになる」と語り、「消費者に作り手の顔が見えやすいなど中小企業にしか出来ないこともたくさんある。今が百

年に一度のチャンスである。景気が悪い今だからこそ商工会議所の出番である。大きな成功を収める必要はない。小さな成功を収めたら良い」と述べた。

二日目のパネルディスカッションでは、小浦方氏がコーディネーター役となり、パネリストとして株式会社兼古製作所社長の兼古耕一氏、株式会社山村製作所社長の山村登氏、新越金網株式会社社長の山後春信氏、株式会社玉川堂社長七代目の玉川基行氏ら燕三条を代表する企業経営者四人が参加した。パネリストはそれぞれの取り組み事例を挙げ、中

国・韓国などとの激しい競争にさらされる日本のものづくりの展望、競争に打ち勝つ地域ブランドの構築方法、ものづくりに消費者を巻き込むことの重要性などについて活発に議論した。

■燕三条のものづくりの心を学ぶ

パネルディスカッションの後のフィールドワークでは、参加者は三条の伝統技術とものづくりの精神を次世代に継承するための研修施設「三条鍛冶道場」や、燕市の金属加工産業の基盤技術である金属練磨業の後継者育成を目的に建設された「燕市磨き屋一番館」を訪れ、燕三条地域における地場産業の後継者育成について学んだ。

また、日本最大のペンチメーカーである株式会社マルト長谷川工作所および除雪機・草刈機など最新の多品種少量生産システムで製品を作っているフジイコーポレーション株式会社の工場を訪れ、実際の製造行程を見学した。

■地域を経営するということ

フィールドワーク後、

参加者は少人数の班にわかれ、ワークショップ形式によりグループワークを行った。

グループワークでは、これまでの講義やパネルディスカッション、フィールドワークを振り返りながら燕三条地域を対象に強み・弱み・機会・脅威を評価するSWOT分析を行った。

三日目は、班ごとにグループワークでまとめた内容を発表した。発表では、「燕三条のものづくりの高い技術力に驚いた」「職人や経営者のモチベーションが高い」という意見が出た一方、「燕三条の知名度は高いが、個々のブランドの知名度はまだ低いのではないか」「地場産業を資源とした観光事業を積極的に推進したとしても地域が元気になるのでは」などの意見も出た。

最後に、小浦方氏が総括として、グローバル化やニーズの多様化など地域をとりまく状況が変化する中で、ものづくりに限らず、各地域における資源を充分分析し、それぞれの強みや弱みを理解することが重要であると指摘。その上で、企業・住民・大学・行政等との協働・連携によって地域を経営していくことが重要であるとまとめ、三日間のカリキュラムが終了した。

地域ぐるみで子育て支援、島を思ふ心を次代に



タコのモニュメント

「多幸（タコ）と福（フグ）の島・日間賀島へようこそ」。

日間賀島は、タコやフグをはじめとする、豊かな海の幸に恵まれた島である。島の玄関口である港では、

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成19年11月
設立・運営主体＝自主的組織
（コミュニティ組織）
代表者＝鈴木和彦
会員＝37名（平成22年4月1日現在）
＜連絡先＞
〒470-3504
愛知県知多郡南知多町大字日間賀島
字浪太6
電話 0569-68-2015

タコのモニュメントを訪れる人を迎えてくれる。島内のマンホールには、タコやフグが描かれており、これらの島の特産物＝シンボルは、訪れる人の心を和ませている。



日間賀島は、名古屋から電車と船で約一時間、知多半島からわずか一・八キロメートルの沖合にある、周囲およそ六・六キロメートル、人口約二千二百人の小さな島である。島のあちこちには、海の幸をふんだんに使った料理でお客様をもてなす宿泊施設が立ち並び、国内外から年間約三十万人の観光客が訪れている。

日間賀島まちづくり協議会

平成十九年、「日間賀島まちづくり協議会」（以下、協議会）が発足

した。協議会では、島の主要産業である漁業と観光の活性化に向けた取り組みを行うとともに、島で暮らす人々も元気になるような取り組みを行っている。

この協議会は、漁業部会・観光部会・一般部会から成り立っており、それぞれが協力し合いながら、自主的かつ自発的に活動している。

「島みんなが島を大事にしたい、島を元気にしたいと思う気持ちを持っている。自分だけが良ければ良いのではなく、みんなで良くなろうという思いで活動している」と、協議会会長の鈴木和彦氏は語る。

協議会活動の流れとしては、まず、協議会で様々な地域課題について話し合い、方向性を決める。次に、解決に向けた行動を「まずは自分たちの手で」行う。そして、必要があれば軌道修正をして、さらに磨きをかけていく、というものである。

地域課題「子育て支援」

協議会の中で、「最近では島内同士の結婚が減り、島外から島に嫁ぐ人が増えてきている。このことから、島での暮らしや子育てに不安を持つ人がいる」「保育所に入るまで、小さい子どもを持つ母親同士が知り合いになる機会がない」という意見が出された。

これらの意見を受け、鈴木氏をはじめとする協議会のメンバーは、「このままでは、若者が島から離れてしまったり、島を思う気持ちが途切れてしまったりするかもしれない。それを防ぐために、子どもたちやお母さんたちが集える場を作ろう！」と考えたのである。

そこで早速、会場探しを始めるとともに、子どもたちが使う遊具や設備など、何が必要なのかについて検討を行った。

協議会のメンバーは、「予算がないなら、自分たちが動いて、周りの人たちに協力を求めていくしかない。予算がないからできない、というのには理由にならない」という強い思いを持ち、行動を始めた。

様々な検討の結果、日間賀島漁業協同組合が所有する建物の一画を無



「ちびっこひろば」の様子

「ちびっこひろば」は、原則として毎週月・水・金の午前10時～12時、午後1時～3時に開設している。

「ちびっこひろば」の活動

こうした人々の思いと努力により、平成二十一年九月に「ちびっこひろば」が誕生した。検討開始から開設までにかかった期間は、実質わずか二カ月であった。

開設時間中は、誰でも気軽に入ることができ、自由に遊んだり、話したりすることが出来る。また、月に一回（第四金曜日）、南知多町の保育士が訪れ、手遊びや歌遊びをする。ともに、子育てについての指導や助言を行っている。

「ちびっこひろば」の活動やイベントなどの情報は、島にある各店舗への張り紙や島の人たちの口コミで広がっている。開設日には、少ない時でも一日に四～五組の親子が訪れ、思い思いに楽しい時間を過ごしている。町の保育士によるイベントがある日には、二十組以上の親子が集まる。このうち、ほとんどのお母さんが島外から嫁いだ人である。お母さんの一人に話をうかがうと、「島へ嫁いだ初めのころは、生活や子育てに不安を感じていた」とのことであった。

しかし、「ちびっこひろば」ができたことによって、「これまで、子育て中の人同士で知り合う機会がなかったが、自分の年齢も子どもの年齢も近い人が多いので、こうした場ができて良かった」と話す。子ども同士、お母さん同士のつながりの場ができたことで、不安が徐々に和らぎ、家族や地域の人を思

いやる心の余裕が生まれてきたのである。「日間賀島は、人と自然に恵まれている。この島で子育てできて良かったと思う」とお母さんたちは言う。

「ちびっこひろば」の今後の展開

現在、「ちびっこひろば」は責任者や指導者を特に決めず、すべて利用者の自己責任で運営されている。このことについて鈴木会長は、「責任者や指導者がいると施設の管理はしやすいが、その人の負担が大きくなってしまう。枠にはめるのではなく、自分たちの手で自主運営していきたい。」と話す。

また、今後の展開については、「ちびっこひろば」と同じ建物に、老人憩いの家がある。この点を利用して、島のお年寄りや子どもたち、お母さんたちとの交流を図っていきたい」とのことであった。

島を思う心を次代につなぐ

日間賀島では、漁業者と観光業者との連携体制が確立されており、情報交換も盛んに行われている。このため、島全体が一丸となって協力することが可能となっていると考えられる。

「子どものころから、地域の人に育てられてきた。だからこそ、島を守るのが当たり前だと思っている」

「みんなが島を良くしよう、守っていかうと思えばこそできる。このことは、どの地域にも言えることであり、日間賀島が特別ということではない」と協議会のメンバーは語る。

日間賀島の人々の地域への誇りは、一朝一夕で生まれたものではなく、幼いころからの地域との関わりの中で育まれてきたものである。少子高齢化や人口減少が進んでいるこの時期だからこそ、協議会では、島への思いや誇りを次代につないでいくための様々な取り組みを進めているのである。

また、これらの取り組みに加え、他にも豊富な海の幸を用いた漁業振興やおもてなしの心を尽くす観光振興などにも力を入れている。

「若い人や子どもたちが、人の輪を大事にするとともに、その輪をどんどん広げていくことで、島への誇りと地域の方々への感謝の気持ちを次代につないでほしい」。

日間賀島を訪れる人も、日間賀島に暮らす人も、「多幸（タコ）」と「福（フク）」を味わい続けられるような協議会の取り組みに注目していきたい。

人のふれあい、郷土愛、夢を託した町おこし

岩国市は、山口県の東端に位置し、瀬戸内海に面している。人口は約十四万八千人。

山口県最大の河川である錦川にかかる錦帯橋が有名である。大きなアーチを描く優美な五連の木造橋は、日本三名橋の一つとされ、国の名勝に指定されている。岩国城とともに全国から多くの観光客が訪れている。

この錦帯橋を中心とした観光の町、歴史の町、また岩国基地という異なった顔を併せ持った固有の文化がある岩国市を誇りに思い、まちづ

★ 団体プロフィール ★

設立年=平成3年3月
設立・運営主体=自主的組織
(コミュニティ組織)

代表者=嘉屋栄子

会員=30名

<連絡先>

〒740-0034

岩国市南岩国町1丁目34-16

電話・FAX 0827-31-7366



嘉屋栄子会長

地域に生きるじゃげな会

くりに取り組んでいるのが、「じゃげな会」である。今回、同会の嘉屋栄子会長に活動状況などを聞いた。

じゃげな会は、平成三年三月に市民有志により設立された。活動のきっかけは、ふるさと岩国を愛し、同じ思いの夢を見る仲間との出会いから生まれた生涯学習会であった。郷土の歴史や伝統文化、言い伝えを探りながら「あーじゃげな」「こーじゃげな」「あーだそうな」「こーだそうな」と学んでいたことが、「じゃげな会」につながり、様々な貴重な出会い、人々との絆も生まれ

た。そして、同会の燃える思いはさらに、お互いの特技や発想のスキルアップのステージとして町おこしの一役を担うボランティア活動へと夢を広げることとなった。主な活動は、郷土の歴史探索・ガイド、観光イベント、国際交流草の根活動などである。

郷土料理の伝承

じゃげな会の活動の中心になっている活動の一つに郷土料理である岩国寿司の伝承がある。岩国寿司は豪華絢爛な寿司で、別名「殿様寿司」とも呼ばれる。歴史をたどってみると、一六〇〇年、天下分け目の関ヶ原の戦いの後、安芸の国、吉川広家公は、岩国に入府し城を築いた。五年がかりの築城は海拔二百メートルの山頂だった。岩国初代藩主広家公は、大きな夢に力を注がれ、折にふれ登城した。

その時に献上された食事は、広家

公の料理番である白銀屋善兵衛が考案した、保存食となるため酢で味付けしたご飯に彩よく野菜をのせ、近海の魚をのせた押し寿司で、腹もちが良く、持ち運びが便利であった。広家公はたいそう満足され、喜ばれたという逸話が残っている。

また、錦川の豊かな水と土地が育んだ蓮根は、岩国藩の命を受けて栽培され、岩国特産物で必ず使うものとされた。「先の見通しが良い」と昔から縁起物として、岩国藩主吉川家の家紋が「九曜の紋」で蓮根の穴が同じ九つを連想させることから、藩主にとっても喜ばれ、珍重されたようである。

江戸時代、吉川家では重宝されたといわれる殿様寿司が庶民の口に入るようになったのは、明治時代になってからであり、祭り、冠婚葬祭と人が集まると岩国寿司でもてなされたそうである。岩国寿司は岩国の文化が生んだ味わいであり、自然の恵みと先人の生活の知恵が受け継がれてきた素晴らしい食文化である。今日では、郷土料理の代表的な食材として岩国寿司は皆に愛されている。

じゃげな会は、小学校、中学校、高校・大学などで、郷土三品である岩国寿司、蓮根サラダ、蓮根だんご



城・錦帯橋花まつり



郷土料理実習



じゃげな会のメンバー

天正九（一五八一）年に、吉川経家は吉川元春の命により鳥取城主として派遣されたが、羽柴秀吉の兵糧攻めにあい、部下ならびに住民の助命と引き換えに自害した。昭

鳥取市との 姉妹都市提携

笑顔そのものが財産

じゃげな会には、日本舞踊や着物、茶道、寿司作りなどの特技を持っている会員がいる。一人ひとりが主役となり、オリジナルティを輝かせて、活動している。嘉屋会長は「ボランティアは代役がない。ボランティアを無償でしているが、無償だけにスペシャリストでなければならぬ。ボランティアができること自体が恵まれており、これほど素晴らしい得難いものはない。笑顔そのものが私達の財産である」とボランティアへの思いを語った。

編集委員

● 本間真吾

おもてなしを大切に 観光イベント

じゃげな会は、城・錦帯橋花まつり、花菖蒲まつり、国際交流紅葉まつりなどのイベントで、岩国の魅力を紹介し、観光客を温かく迎えている。同会はお茶会を行ったり、日本舞踊を披露したりしている。また、岩国の個性を出すために、民謡や琴尺八、太極拳を披露できる方も呼ん

汁の郷土料理実習を行っている。これは、地域で採れる食材を利用しての郷土料理を通じて、郷土料理の伝承の精神を学ぶとともに郷土愛を育むものである。料理実習では、郷土料理を作るとともに歴史も教えている。学生たちからは「岩国に生まれてよかった」「寿司の勉強をすることで岩国の文化を知った」などの感想があった。

国際交流草の根活動

岩国市には、基地があり、外国人が多く住んでいる。その基地内にベリスクールがあり、じゃげな会は、学生に、書道、茶道など日本の文化、岩国寿司などの岩国の文化を紹介し、体験してもらうなどの国際交流を行っている。また、外国人国際交流紅葉まつりでは、外国人が着物姿

でいる。嘉屋会長は「イベントでもてなしをする交流活動を通じて、多くの人に喜んでもらえる。人間性の温かさを感じ、仲間ができる。錦帯橋を渡っただけで、何もおもてなしがなければ、冴えない。『どちらから起こしになりましたか。ようこそ』というささやかな会話が、リピーターにつながる」と、おもてなしの大切さを訴えた。

で観光客を接待するなど、同会といっしょに参加もしている。

岩国市が国際交流をしているエベレット市（アメリカ）、ジュンディアイ市（ブラジル）、太倉市（中国）との錦帯橋友好姉妹橋縁組調印式に参加した。岩国の錦帯橋は一六七三年に創建されたが、杭州市の錦帯橋はその八十年前に西湖に創建された。友好二つの錦帯橋である。嘉屋会長は「岩国の町は、外国人と接することで、国際感覚を磨くことができる。一般の町ではなかなかできない。小さいころから外国人と接しているので、外国人へのマナーを心得ている。文化というのは、国境がない。そこが国際交流のすばらしい魅力である」と語っている。

和十四年、鳥取城石を土台に使用した経家公の弔魂碑が岩国市横山に建立された。平成三年、岩国市を訪れた鳥取市民がこの弔魂碑の存在に感激し、じゃげな会が歓迎したことから交流が始まった。そこから発展して鳥取市の久松山麓には武将姿の経家公銅像が建立された、平成七年十月には、岩国市と鳥取市との姉妹都市提携が行われた。昨年は、2009鳥取・因幡の祭典（世界砂像フェスティバル）記念行事が行われ、じゃげな会も出演し、鎮魂の舞などを披露し交流を深めた。

生物多様性に関心深める契機

—COP10、名古屋市で今月18日から開催—



名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授（環境マネジメント）
COP10支援実行委員会アドバイザー

● 香坂 玲

十月十八日から三十日にかけて、いよいよ生物多様性条約の第十回締約国会議、いわゆるコップ・テン（COP10）が名古屋市において開催される。国際自治体会議も十月二十四日から二十六日もクライマックスを盛り上げることとなる見込みである。十月の会議を機会にぜひ多くの自治体に関心を深めていただきたい。



2008年、ドイツ・ボンで開かれたCOP9の様子

現状では本誌でも特集号（二〇一〇年四月号）が組まれたものの、まだまだ生物多様性の広がりには不十分である。実際には、その規模を問わず、また都市部から地域社会まで、地域のユニークさ、地元の方々の生業と伝統を大切にできるキーワードである。例えば、地元の特産品や伝統的な工芸品の多くが生物と関わりの深いことに気づかされる。本会議の決議の中でも、シンガポール政府が主導し、名古屋市、ブラジル・クリチバ市などが参画する形で「都市と生物多様性の指数」についても議論が交わされる予定である。農林漁業、あるいは観光資源として生物資源を扱う自治体はもちろんのこと、都市部の自治体にとっても情報収集が欠かせない会議といえよう。このように生物多様性の範囲が実は

生き物の領域だけではなく、住民参加、文化、都市と地域のつながりにもリンクする概念である。

「生物多様性をどのように住民に広めていいのか、またどのように計測していいのか分からない」という声も聞かれる。まずは、食卓や地域のレクリエーションなどについて、住民が参画しながら、どのような形で生態系とつながっているのかを考えていくことが入りやすいだろう。

また、地球温暖化からスタートして、実は温暖化によって生態系が大きく変化してしまっていることが人間の生活にも問題となっていることなどに結びつけるのも手であろう。地域でセミが鳴く季節が温暖化でどのように影響を受けているのかを児童が参加する形で調査するのも一手だ。

さらに、生態系や生物多様性の意義は資源の供給や文化的な意義だけに、とどまらない。例えば、防災という観点からも生物多様性は重要となる。村落や都市とその周辺の森林、ため池などの水源涵養機能、防災機能なども、地震、津波、集中豪雨などの際の災害の防止、木材や食糧などの物資の供給、住民にとっての生活の質などの観点から重要となる。地震の際の森林が土砂崩れを食い止める機能、津波の際のマングローブ林の防波堤としての役割などが古典的な事例だろう。

そして、平時の水源としてのダム機能、炭素の固定の機能など、都市や周辺部では「量」は限定的であっても、子供や住民の接する数が多く、教育や知識効果が大きいことが期待できる。交通、上下水道などの旧来のインフラと合わせて、都市圏や隣接する地域や流域圏でどのように自然資源を扱い、生態系を保っていくのかという問題も、実は都市生活と密接にかかわっていることが分かる。生物多様性という言葉の難解さに惑わされることなく、実際に地元での風土や文化、食などを切り口として住民と地域とつながりを再発見する契機としていくことが重要だ。



館林市長 ● 安楽岡 一雄

安全で安心して暮らせる 四季型観光都市を目指して

本市は首都圏から約六十キロに位置し、群馬県の東の玄関口として農工商のバランスを取りながら発展してきたまちである。

古くは、徳川家康の四天王の一人と称された榊原康政公や五代將軍徳川綱吉公が城主を務めた城下町として栄えた歴史のあるまちでもある。

現在は、樹齢八百年を超える世界一のヤマツツジを有する「つつじが岡公園」やギネス世界記録である「こいのほり五千二百八十三匹の掲揚」など「花と観光のまち」としても知られ、毎年四月から五月のつつじの時期には多くの観光客が訪れ、にぎわいを見せている。

さらには、自然主義の文豪・田山花袋やアジア初の女性宇宙飛行士・向井千秋、オカリナ奏者・宗次郎の出身地としても知られ、「文化の香り漂うまち」として、訪れる人も多い。

また、最近では、夏の暑さで、最高気温が日本一を記録することが多く、「日本一暑いまち」としても知られるようになった。

今年の夏は全国的に猛暑が続き、本市でも「日本一暑いまち」として連日の猛暑日と最高気温を記録している中、昨年度から設置されている「暑さ対策本部」を中心に各関係機関と連携を図り、熱中症や暑さ対策に万全を期してきたところである。

その対策の主なものとしては、各消防署への大量の冷却剤の保管可能な大容量冷蔵庫の導入をはじめ、保育園・幼稚園・小中学校への製氷機や冷水機の設置、広報車で注意喚起の徹底、散水車による打ち水効果の実証実験、そして気温センサーネットワーク調査などを積極的に行ってきたところである。

幸い、今夏は熱中症が原因で重篤患者が病院に搬送され死亡するケースもなく、積極的な熱中症対策が効果をあげているのと感じている。今後とも、これまでの対策を踏まえながら、さらに有効な暑さ対策を展開し、安全で安心なまちづくりの推進を目指していきたいと思う。

また、昨年七月に本市で発生した竜巻災害では、市内

中心部で甚大な被害を受け、市民生活にも大きな影響を与えた。この際には、一日も早い市民生活の復旧のため、行政や関係機関が一丸となって短期間で災害支援者条例の制定や総合支援窓口の設置をすすめ、実行してきた。一方、被災した地区では区長や民生委員の方を中心に、炊き出しや一人暮らしの高齢者の安否確認などに迅速な対応がされており、地域力が育っていることを強く感じた次第である。

今年は災害から一年が経過し、日ごろから災害に迅速に対処できる体制を整えるため、市災害対策本部員を中心に図上訓練等のシミュレーションを行うなど、今後も市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりの推進に努めているところである。

さて、今日の政治・経済・社会は混沌状態にあり、極めて困難で大きな変革の時代を迎えている。地方においては景気・医療・福祉・教育・環境等の山積した課題の一つひとつを取り組み、市民生活をしっかりと守って、地方の自立と責任を果たしていかなければならない。それと共に、地域主権に対応した本市の特色を十分活かしたまちづくりにも取り組んでいく必要がある。

本年度は「花と緑のぐんまづくり2010」が本市を会場として開催された。これは、花いっぱい街で多くの観光客におもてなしの心を持って迎えようという県・市・企業・市民が一体となって催しているものであり、県内で二市目の開催となった。

この結果、多くの観光客に「花のまち館林」を広く発信でき、まちのイメージアップや経済効果などの多くの果実を得ることができただけでなく、市民と行政が一体となった開催できたイベントとして、市民との協働に関する新たな一歩になったものと確信している。

次年度もこの事業を継続して行い、さらに、つつじが岡公園の四季型化や童話「分福茶釜」で有名な茂林寺周辺の整備など、自然環境に配慮しながら本市が誇る観光資源を積極的に掘り起こし、交流人口の拡大により街中ににぎわう「四季型観光都市館林市」を目指してまいりたいと考えている。



龍馬長崎待

長崎「旅維新」

TABLE OF SCENE

いい旅をいいシーンで。
世界へ未来へつづく
新しい長崎の旅のはじまりです。
龍馬と歩く長崎県。



長崎は2010年大河ドラマ「龍馬伝」の舞台です

龜山社中の跡



トミoka 清久



坂本 龍馬



坂本 龍



長崎県

大河ドラマ「龍馬伝」長崎県推進協議会
<http://www.nagasaki-tabinet.com>

高島市は、平成17年に旧高島郡5町1村（マキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町、新旭町）が合併してできた新しい市である。滋賀県の北西部に位置し、総面積は約693平方キロメートル、総人口は約5万4千人を擁している。

当地域の東部は琵琶湖に、南西部は比良山地に囲まれており、各種百選に13カ所が選定されるなど、市内には豊かな自然と昔ながらの里山風景を有しており、中央分水嶺に沿って80kmの登山道が続く「高島トレイル」を始め、これらの資源が活かされた場所を目的に毎年多くの観光客が訪れている。

特産品としては、保存食として親しまれてきた鮒をお米につけて発酵させる「鮒寿し」、鯖街道ゆかりの「鯖のなれずし」「鯖寿し」がある。琵琶湖だけでなく、比良山系の山々からなる大地の恵みも豊富であり、四季折々の野菜や果物、良質な米と豊富な水で作られた地酒がある。また、約300年の歴史をもつ扇骨作りや、高い技術力を誇る織物の産地としても有名である。

これらの資源を活かしたまちづくりの方向として、「お互いさま」と「おかげさま」が対流する「環の郷たかしま」の実現を目指している。



「お互いさま」と「おかげさま」が
対流する「環の郷たかしま」

■メタセコイア並木



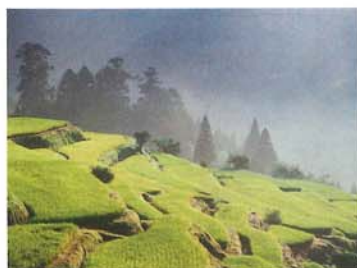
■白鬚神社



■アドベリー



■海津大崎の桜



■畑の棚田



■ハツ淵の滝



■高島トレイル



■鮒寿し



■鯖寿し



■針江の生水



■築（やな）漁

平成22年度地域再生実践塾

—第4回、第5回参加者を募集中!—

地域再生の方法について、さまざまな視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」の第4回を和歌山県田辺市、第5回を熊本県熊本市で開催します。

- ◆開催内容 第4回 都市農村交流を通じた地域づくり
主任講師：藤田武弘氏（和歌山大学教授）
10月27日（水）～29日（金）
申込締切：10月6日（水）
- ◆対象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPO等、地域再生に取り組んでいる人
- ◆募集人数 30人
- ◆参加費用 無料（開催地までの交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担）
※宿泊について、1日目は研修会場、2日目は民泊を予定しております。
- ◆申込方法 申込書を当センターまで送付してください。
申込書は当センターのホームページからダウンロードできます。
- ※詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。
【問い合わせ先】業務課 TEL 03-5202-6136 E-mail gyomu@jcrd.jp

- ◆開催内容 第5回 まちなかに人を呼び込む仕掛けと仕組み
主任講師：溝上章志氏（熊本大学教授）
11月17日（水）～19日（金）
申込締切：10月27日（水）
- ◆対象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPO等、地域再生に取り組んでいる人
- ◆募集人数 40～50人（会場などの都合により変動あり）
- ◆参加費用 無料（開催地までの交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担）
- ◆申込方法 申込書を当センターまで送付してください。
申込書は当センターのホームページからダウンロードできます。
- ※詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。
【問い合わせ先】業務課 TEL 03-5202-6136 E-mail gyomu@jcrd.jp

通信センター

地域づくり総務大臣表彰受賞団体の活動を動画で紹介

地域をよりよくしようと頑張る団体や自治体、個人の取り組みを全国に広く周知し、その活動のめざましい成果を称えようと実施されている「地域づくり総務大臣表彰」と「過疎地域自立活性化優良事例総務大臣表彰」。

当センターでは、これら受賞団体の活動に対する理解をより深め、地域づくりのヒントを得てもらうと、各団体の活動を撮影・編集し、15分間の動画にまとめ、インターネット上で配信しています。

受賞団体の活動内容がよくわかり、関係者の生の声を聞くことができる動画によって、活字だけでは知ることのできなかった活動の様子も紹介されています。

現在、平成21年度受賞団体の映像の作成を進めており、団体の活動に合わせて取材を行い、完成した団体の動画から随時インターネット上で配信しています。ぜひ地域づくりの一助としてお役立てください。

現在配信中の動画

- 平成21年度地域づくり総務大臣表彰授賞式
- NPO法人アルテピアッツァびばい（北海道美瑛市）
「こころのふるさと～アルテピアッツァ美瑛～」
- 足利市くらしの会（栃木県足利市）
「繊維のまちの制服リサイクルバンク」
- 常盤平岡地自治会（千葉県松戸市）
「ひとりにしない～孤独死ゼロへ挑む～」
- 渋谷秀逸氏（長野県阿智村）
「ふるさとを桃源郷に」
- NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会（福島県二本松市）
「ニッポン農業再生の旗手」

総務大臣表彰受賞団体の動画は下記ホームページよりご覧いただけます。

（財）地域活性化センターホームページ
（<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp>）
「地域活性化事例・情報提供事業」>「地域づくり表彰団体動画」
【問い合わせ先】企画調査課 TEL 03-5202-6133



第15回ふるさとイベント大賞募集中です!

（財）地域活性化センターでは、地域の魅力は詰まった「ふるさとイベント」を募集しています。選考委員会での審査により、大賞（総務大臣表彰）をはじめとする各賞を決定します。

各地で、実施している「ふるさとらしさ」あふれるイベントのご応募をお待ちしております。募集の詳細は、当センターホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】

業務第1課 埴田（そねだ）
TEL 03-5202-6136
ホームページ：<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>



平成22年度地域政策の動向調査をホームページに公開します!

総務省地域力創造グループ地域振興室が行った「平成22年度地域政策の動向調査」へ回答のあった全1,508事例及び過去2年分（平成20・21年）の地域政策の動向調査の回答について、当センターのホームページ（<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/sesaku/>）で10月1日より公開いたしますので、新規施策立案の参考、地域政策の実態研究等にぜひご活用ください。

また、回答いただいた1508事例から、特に先進的、特徴的な事例をまとめた「市町村の活性化新規施策100事例（平成22年度地域政策の動向）」につきましては平成22年11月1日に発行予定となっています。

【問い合わせ先】企画調査課 TEL：03-5202-6133

10月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 10月6日(水)～8日(金)
豊田市観光協会(愛知県)
- 10月13日(水)～15日(金)
小城市観光協会(佐賀県)
- 10月19日(火)、20日(水)
五泉ファッションタウン推進協議会(新潟県)
- 10月27日(水)～29日(金)
橿原・高市広域行政事務組合(奈良県)

★有楽町ふるさと情報プラザ
テーマ:「秋のすてき旅」

- 10月4日(月)、5日(火)
「信州 佐久中山道宿場歩きの旅」
佐久市(長野県)
- 10月6日(水)～8日(金)
「古きを訪ね新しきを知る! 歴史文化に出逢える旅、大磯」
大磯町(神奈川県)
- 10月12日(火)～15日(金)
「菊とぶどうといで湯の里 南陽市秋の観光物産展」
南陽市(山形県)
- 10月18日(月)～22日(金)
「江・浅井三姉妹博覧会」
長浜市(滋賀県)
- 10月26日(火)～28日(木)
「手仕事を今に伝える匠の町「燕」」
燕市(新潟県)

(写真)

- 1 8月2日(月)、3日(火) 華やいで大阪南
泉州観光キャンペーン(大阪府)
- 2 8月26日(木)、27日(金) 片品村(群馬県)
- 3 8月31日(火)～9月2日(木) 「たかはら
山麓水街道フェア2010」 栃木県
- 4 9月6日(月)～10日(金) 「聖なる参詣の
道 世界遺産熊野古道伊勢路・東紀州観光
PR展」 三重県



11月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 11月4日(木)、5日(金)
牧之原市(静岡県)
- 11月12日(金)
南アルプス世界遺産登録推進協議会(山
梨県・長野県・静岡県)
- 11月25日(木)、26日(金)
紀州田辺うめ振興協議会(和歌山県)
- 11月30日(火)～12月2日(木)
三次市(広島県)

★有楽町ふるさと情報プラザ
テーマ:「日本の伝統 衣食住」

- 11月1日(月)、2日(火)
「日坂地域観光物産展」
掛川市(静岡県)
- 11月4日(木)、5日(金)
「京都・伝統工芸「なごや帯展」」
京都府
- 11月8日(月)～12日(金)
「「とちぎ暮らし」フェア」
栃木県
- 11月15日(月)、16日(火)
「有田市特産品フェア ～有田市認定の
美味しいみかんを召し上がれ～」
有田市(和歌山県)
- 11月17日(水)～19日(金)
「「木頭ゆずは「徳島」の香りです。」～
ゆず香る郷土食をご紹介します。～」
徳島県
- 11月22日(月)
「秋本番! 食べよう! ふるさと岐阜の
柿!」
岐阜県
- 11月24日(水)～26日(金)
「彩食兼備! うるしの里 わじまフェ
ア」
輪島市(石川県)
- 11月30日(火)～12月3日(金)
「「りんごとおやきの里☆信州おがわ
フェア」 in ふるさと情報プラザ」
小川村(長野県)

【編集後記】

▼10月号は、厳しい雇用情勢が続く中、「地域産業への就業支援、人材育成等」を特集テーマにして、地域間で連携しながら、若年者の就職支援、雇用対策に取り組んでいる事例を紹介いたしました。

▼今回は、NHK大河ドラマ「龍馬伝」にあやかっていたわけはありませんが、何かと「坂本龍馬」づきましました。特集事例では、龍馬の故郷である土佐、高知県の「地域産業の担い手となる人材育成策」を取り上げています。

▼同県は、高校一、二年の早い段階から育成策に取り組み、地域の産業界に龍馬のような強い意志を持った人材の輩出を目指しているようです。執筆者の三賢氏は「地域産業の担い手人材を高知のそれぞれの地域で育て、郷土のみならず、日本、世界を変える産業人材とならんことを願っている」と訴えられています。

▼私、同号編集作業中の八月三十一日から九月一日の間、「第12回日中韓地方政府交流シンポジウム」に参加するため、開催場所の長崎市を訪れました。会議後、市内の観光名所を散策しましたが、龍馬の長崎での足跡を辿ったキャンペーンが多く、国内における龍馬人気の高さを再認識いたしました。

▼「都道府県漫遊」では、過去の掲載時期を見ながら、各都道府県に順番に依頼しておりますが、今回、偶然にも龍馬を使った長崎県のポスターとなりました。個人的には、写真の龍馬が厳しい雇用情勢の中で苦しむ若年者らを励ましているようにも見え、特集テーマにも合っているかなと思っております。ご提供いただいた長崎県の担当の方々に多謝。

(古閑)

【11月号予告】

特集Ⅱ 青少年の参加によるまちづくり(仮)

地域づくり10月号

2010年10月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。情報サービス課(03-5202-6135)まで、ご連絡下さい。

いつも夢向きです。

夢がなければ志は生まれない。
いろいろな夢を応援している宝くじです。

夢



当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

- 宝くじの収益金はみなさまの身近な街づくりに役立てられています。
- 外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。